事前配付資料F

平成31年度　港区運営方針

（区長：筋原　章博）

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

「暮らして楽しい」「遊んで楽しい」「働いて楽しい」まち　港区の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）

豊かなコミュニティの形成や多様な協働による活力とうるおいのある地域社会をめざす。そのため、①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

平成３１年度　区運営の基本的な考え方（区長の方針）

港区民のつながりの強さや、築港・天保山エリア等が持つ歴史的文化的な魅力など、港区の「強み」を生かして、「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」、「「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり」、「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」の実現をめざして施策・事業に重点的に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式２）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 区民主体のまちづくりに向けて、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促す。そのため、地域活動協議会による自律的な地域運営の充実と地域に根ざした活動の活性化を図る必要がある。また、様々な主体が互いに協力し、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップを推進する必要がある。	【1-2自律した地域運営の支援】 ・地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援するとともに、地域活動協議会に対して、「準行政的機能※」が求められていることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 ※校区等地域内で、他の市民活動団体が行っていない地域活動をカバー（補完）しながらまちづくりを進めていく機能
主な具体的取組（３１年度予算額）	
【1-2-1 地域活動協議会に対する財政的支援】 地域活動協議会の活動を促進する。（27,412千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 安心・安全・快適なまちづくりに向けて、自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力を強化する必要がある。また、地域実態に基づいた犯罪を抑止する活動を展開し、犯罪が発生しにくいまち、区民が安心して暮らせるまちづくりをめざす。	【2-1 防災対策の強化】 地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。 【2-2 防犯対策の強化】 警察や地域等と連携し、区民への啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、臨機かつ機動的な防犯活動を行う。防犯カメラの設置や、地域団体等による防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。
主な具体的取組（３１年度予算額）	
【2-1-1 地域防災の活動支援】地域住民による避難所開設訓練や地域における防災学習会の開催支援、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援（2,200千円） 【2-2-1 地域防犯・安全対策啓発】警察と連携した犯罪情報の発信及び地域と協働した防犯意識啓発活動（2,608千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう、地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する。また、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけるとともに、生活習慣病の予防や疾病の早期発見が重要であり、区民の主体的な健康づくりを促進する必要がある。	【3-1 地域福祉の推進】 区の地域福祉を推進するため、平成25年度に全地域に策定された「地域福祉活動計画」に基づき、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。 【3-4 健康寿命の延伸】 健康的な生活習慣についての啓発を行い、区民の主体的な健康づくりを支援する。
主な具体的取組（３１年度予算額）	
【3-1-2 高齢者等要援護者の見守り支援】高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等により、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを推進する。（14,868千円） 【3-4-1 区民の健康増進】運動サポーターと協働して健康アップを図り、港区健康月間には健康づくりイベントに加えて健康増進活動を行っている団体やグループ等と連携して集中的に啓発事業を行うなど、区民の主体的な健康づくりの支援を行う。（665千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくりに向けて、子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むため、分権型教育行政を推進し、各学校園と連携して児童・生徒の学力・体力および教育環境の向上を図っていく必要がある。 子育てしやすい環境づくりについては、区内の子育て支援団体やグループの活動を充実するとともに、子育て世代が住みたくなる魅力の創造・発信を行う必要がある。 また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対応する必要がある。	【4-1「 子どもの学び」の応援】 家庭学習の促進や港区の強みを生かした教育事業や特色ある学校づくりの支援に取組み、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題など、福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行う。また、学校ボランティア活動等の推進や地域と連携した子どもの見守り、健全育成に取組む。 【4-2「子育て世代」の応援】 多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組を進める。また、子育て支援団体等と連携し、子育てについての相談体制を整え、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
主な具体的取組（３１年度予算額）	
【4-1-2 子どもの学力・体力の向上】家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」「みなりん学習ドリル」「インターネット上の無料動画授業・教材のリスト」の活用や、公民連携により大阪市塾代助成事業を活用した学習教室や自習室の開設促進などを行う。（866千円） 【4-2-3子育て相談機関による支援の充実】子ども・子育てプラザによる子育て支援講座などの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援の実施。また、子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。（-千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】 区内の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、地域、商店、企業等の様々な主体が連携協働して取組む機会を提供するとともに、次世代を担う産業の創出支援のため企業・商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。 築港・天保山エリアの豊富な観光資源を生かし、広域的な視点からの観光施策と連携して、まちづくりの視点から地域の活性化を図る必要がある。	【5-1 地域資源を活かしたまちの活性化】 区内の特色ある事業者の紹介や「みなトクモン」などによるまち魅力の発信に取組む。また、ビジネスチャンス拡大に向けた商工業者間の交流機会を提供するとともに、地域や事業者等との連携による地域資源を生かした取組を支援する。 【5-2 築港地区のにぎわいづくり】 公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、当エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を当エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、にぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。
主な具体的取組（３１年度予算額）	
【5-1-1 商工業者のビジネス操業環境の整備】港区における企業と商工団体、行政等による公民連携を強化し、それぞれの強みを生かしてビジネス機会の創出、次世代を担う人材の育成を支援することで、産業振興を図りまちの活性化をめざす。（9,628千円） 【5-2-1「築港・天保山まちづくり計画」の推進】平成29年度に策定した中長期的な「築港・天保山まちづくり計画」に基づき、当エリアの「暮らす」「遊ぶ」「働く」機能の魅力向上に資することを目的として、将来のまちの姿や変化を想定して設定した具体的な取組み期間を基に、先導的に着手する活動・事業などを公民連携等により戦略的に順次展開する。（1,116千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題6】 区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その成果を区民が評価し、施策事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。	【6-2区民の参画と協働による区政運営】 区政会議や区民モニターアンケートなどを通じて、計画段階から多様な区民の声を反映させながら進めるとともに、より多くの区民からの評価をいただき区政に反映させる。
主な具体的取組（３１年度予算額）	
【6-2-1区における住民主体の自治の実現】地域活動協議会の代表者や公募の区民等による「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただく。いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明する。（501千円）	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等	
主な取組項目	取組内容
【歳入の確保（独自財源の確保）】	・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを行い、収入の確保に向けて取組む。
主な取組項目	取組内容
【歳出等の削減】	・備品・消耗品等の購入について、経費の削減に努める。
主な取組項目	取組内容
【市民利用施設の見直し】	・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、（仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営に取組む。

◆自己評価

１年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題１　【区民主体のまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

地域の課題や実情を最もよく知っている住民等が中心となり、多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)による活力ある地域社会が実現されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区民モニターアンケート〔30年度〕より】
・住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：53.0%
・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：26.5%
・「地域活動協議会」のことを知っている区民の割合：44.4%
・地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合：35.0%
・住んでいる地域を越えて、地域団体や市民、NPO、企業などいろんな人たちが連携し協働することによってまちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合：47.0%
・地域活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合：15.5%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・人と人とのつながりが薄れていくなかで、福祉や防災といった課題への対応にあたっては、日常生活に密着した身近なつながりが重要であることを踏まえてコミュニティの形成を促進していくことが重要であり、これまで地域への支援については地域活動協議会の活動支援に重点を置いてきた。
・地域活動協議会によっては、自立して活動を活発に進めている地域もあれば運営面で課題を抱えている地域もあるなど活動状況は様々である。また、「地域活動協議会」は約6割の区民に知られていない。
・地域活動協議会や地域の各種団体、NPO、企業などとの連携が十分であるとはいえない。
・市民活動に役立つ地域資源情報や支援メニューはあるものの、活動団体や区役所、まちづくりセンターの職員による活用が十分に進んでいない。また、市民活動に役立つ地域資源情報の収集・蓄積も十分であるとはいえない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・つながりづくりの基礎となる自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援も含め、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。また、地縁型団体等による地域に根差した活動の活性化とともに、テーマ型団体による地域を限定しない活動の活性化を促進する必要がある。
・地域活動協議会による自律的な地域運営が進むよう、地域実情に即してきめ細やかに支援する必要がある。また地域活動協議会の認知度を高めるとともに、準行政的機能への理解や総意形成機能の充実を図る必要がある。
・地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が互いに協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップを推進する必要がある。
・地域活動を行う団体を支援する区役所やまちづくりセンター等の職員が、地域資源情報や支援メニューなどを活用し、団体のニーズに応じた支援情報を提供できるようにする必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　１－１【豊かなコミュニティの促進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

若い世代やマンション住民など、より幅広い人と人とのつながりづくりが進んでいる。
地域課題の解決に向けた活動が活発に行われている。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

〇身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合
29年度：49.9%
30年度：53.0%
31年度：55.0%（29年度比5%増）

〇地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合
29年度：26.1%
30年度：26.5%
31年度：30.0%

戦略（中期的な取組の方向性）

・昔から、「向こう三軒両隣」といわれるように近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。
・自治会・町内会などの活動を支援するなど、人と人とのつながりづくりを促進していく。

・子育て支援や高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行うとともに、活動への負担感の解消を進めることで活動の活性化をめざす。
・地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。

・活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。
・テーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－１－１【人と人とのつながりづくり】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。

若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。

地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動（マンション内での活動を含む）を支援する。

・人と人とのつながりづくりのための啓発や情報発信、活動支援などの件数：6件

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:55.0%以上
【撤退・再構築基準】
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合が29年度の数値（49.9%）未満であれば支援の方法を再構築する。

前年度までの実績

<30年度>
・広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える記事の掲載　12件
・区内転入者やイベント来場者に地域活動協議会の紹介チラシを配布
・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信　210件
・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

【様式2】

具体的取組１－１－２ 【地域に根ざした活動の活性化（第一層の活動への支援）】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
毎月開催する合同会長会議等を通じて、大阪市の施策やイベント等の行政情報を提供し、各団体の構成団体を通じて地 域全体に情報を届けるなど、つながりづくりの基盤となる自治会・町内会 単位のいわゆる「第一層」の活動への支援を行う。　また、「第一層」単位で実施する防災訓練や防犯活動等にも積極的に支 援するほか、各種の「第一層」単位で様々な活動ができるような情報提供 を実施する。	自治会・町内会単位(第一層)の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合：73.0%以上 【撤退・再構築基準】 自治会・町内会単位(第一層)の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合が29年度の数値(61.8%)未満であれば支援の方法を再構築する。
	前年度までの実績
	<30年度> ・合同会長会を通じて大阪市の施策やイベント等の情報提供を実施。(10回) ・区広報紙・区HPに地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区内で活動する団体やグループの開催イベントを区広報紙に掲載。 ・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示。

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－１－３ 【地域に根ざした活動の活性化（担い手不足の解消）】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域リーダーの活躍促進に向けて、現行の活動に関する意見等を把握し、各人の意向に基づいた活動の場につなげるよう取り組む。 気軽に活動に参加できる機会の提供として、広報紙や市民活動総合ポータル、区内イベント等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信し、活動への参加を呼びかける。 ・気軽に参加できる場や活動の情報発信：12件 地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、区HP、フェイスブックやまちづくりセンターフェイスブックなどSNSなどのICTを活用し地域活動の紹介や参加を呼びかける。 ・地域活動の紹介や参加の情報発信：120件	ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数：1件以上 【撤退・再構築基準】 ICTを活用した市民との対話を促進する取組が創出されなければ、事業を再構築する。
	前年度までの実績
	<30年度> ・広報紙や区内イベント、ツイッター、フェイスブック、市民活動総合ポータル等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信　16件 ・毎月の地域行事予定を区HPに掲載 ・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信　210件

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

【様式2】

具体的取組１－１－４ 【地域に根ざした活動の活性化（負担感の解消及び活動の充実）】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容

委嘱をする委員等に委嘱の趣旨・目的についてしっかり理解していただく取り組みを進めるとともに、委嘱の重複がないように配慮する。

地域実情に応じた補助金の考え方について地域活動協議会のメンバーの理解を深めるとともに、各団体にとって活動目的を改めて確認するきっかけとなるよう、補助金説明会や事業毎の決算、中間決算時その他の会合等で説明等を行う。
・補助金の活用及び活動目的に関する説明等の実施：2回

身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する市民活動総合ポータルサイトへの登録を広報紙等を通じての周知や社会福祉協議会、コミュニティ協会が把握している活動団体情報の登録を働きかける。
・地縁系団体等のポータルサイトへの登録：3件

誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区の広報紙、SNS、各地域発行の新聞等で周知し、活動の実践につなげる。また区内転入者へ地域活動に関するチラシを配布し、参加促進につなげる。
・情報提供により活動の実践につながった件数：2件

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：55.0%以上
【撤退・再構築基準】
各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合が29年度の数値51.7%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<30年度>
・地域実情に応じた補助金の活用や活動の目的について、補助金説明会等で説明を行った。(30年度　全体説明会2回)
・地縁系団体等へポータルサイトへの登録：3件
・情報提供により活動の実践につながった件数：2件
・区広報紙・区HPで地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区広報紙に区内で活動する団体やグループの開催イベントを掲載
・地域活動協議会紹介、参加推進チラシを作成し、区内転入者やイベント来場者に配布
・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信　210件
・各地域発行の広報紙を区HPに掲載

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組１－１－5 【地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、テーマ型団体への支援窓口の周知や「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供を行う。 区HP、フェイスブックやまちづくりセンターフェイスブックなどSNSなどのICTを活用し地域活動の紹介や参加を呼びかける。 ・地域活動の紹介や参加の情報発信：120件	市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数：15件以上 【撤退・再構築基準】 市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数が13件以下であれば事業を再構築する。 <30年度> ・テーマ型団体と情報交換するとともに事業実施にあたって窓口照会などの支援をした。 ・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信　210件 ・区広報紙・区HPで地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区広報紙に区内で活動する団体やグループの開催イベントを掲載 ・毎月の地域行事予定を区HPに掲載

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－１－6 【コミュニティ育成支援】

29決算額	11,685千 円	30予算額	11,603千 円	31予算額	12,335千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
コミュニティの育成や活性化を目的に開催する各種イベントについて、港区で活動するさまざまな団体やグループ、区民に対して企画段階からの参画を促し、区民主体で実施できるようコーディネートを行う。 ・多くの区民が企画段階から参加できるイベントの開催：年4回以上	コミュニティ促進や文化、スポーツ、子どもの健全育成等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数：延べ30団体・個人以上 【撤退・再構築基準】 参画した団体やグループ、個人の数が延べ15団体・個人以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 <30年度> ・コミュニティ部会・実行委員会：29年度26、30年度25団体・個人 ・スポーツ部会・実行委員会：29年度12、30年度10団体・個人 ・文化部会・実行委員会：29年度21、30年度19団体・個人 ・こども部会・実行委員会：29年度13、30年度15団体・個人 ・区民が企画し実施するイベントを29年度6回、30年度7回開催 〇プロスポーツとの連携 ・29年度セレッソ区民デー(10月)、シュライカー区民デー(12月) ・30年度セレッソ区民デー(11月)、エヴェッサ区民デー(2月)

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

【様式2】

具体的取組１－１－7 【ひと・まち・まなびをつなぐ生涯学習の推進】

29決算額	376千 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

地域の学習ニーズに応える講座や社会的課題に対応した学習機会の提供のほか、「まなび」を基本とした教育コミュニティ（生涯学習ルーム・はぐくみネット）を中心に市民同士が交流を図り協働する中で市民力をまちづくりにつなげるとともに、「ひと」・「まち」・「まなび」をつなぐ多様なネットワークづくりをすすめる。あわせて、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区の広報紙、SNS、各地域発行の新聞等で周知する。

・出前講座の提供
・生涯学習ルーム一覧の発行
・生涯学習推進員との連絡会議
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・生涯スポーツの振興に資するため、区内市立小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域に開放
・春いちばんふれあいフェスティバルの開催

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートによる「過去の経験も含めて生涯学習活動で身に付けた知識・技術等の成果や人とのつながりを、ボランティア活動や地域活動、他人への学習指導等に活用したいと思う」と回答する割合：38.3%以上

【撤退・再構築基準】
・上記の割合が30年度の数値38.3%未満となった場合、事業の再構築を行う。

前年度までの実績

〈29年度〉
・出前講座の提供（全42講座）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載
・生涯学習推進員との連絡会議（11回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発
・生涯学習推進員学習会の開催
・広報紙特集面での生涯学習ルーム紹介
・春いちばんふれあいフェスティバル20周年記念誌刊行
・春いちばんふれあいフェスティバルの開催(参加者: 約1,000人)
・区内全11校下生涯学習ルームの市民活動総合ポータルサイトへの登録支援

〈30年度〉
・出前講座の提供（全42講座）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（6月）
・生涯学習推進員との連絡会議（10回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発
・生涯学習推進員学習会の開催（9月）
・春いちばんふれあいフェスティバルの開催（2月）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①：目標達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

【様式2】

めざす成果及び戦略　１－２【自律した地域運営の支援】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
各小学校区において、地域活動協議会による自律的な地域運営が進んでいる。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 〇地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合 29年度：32.6% →31年度：40%以上 【参考】「地域活動協議会のことを知っている」と答えた区民を母数とした場合の割合　29年度：78.6%→31年度：90%以上	・地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援するとともに、地域活動協議会に対して、「準行政的機能※」が求められていることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 ※校区等地域内で、他の市民活動団体が行っていない地域活動をカバー（補完）しながらまちづくりを進めていく機能 ・地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細かな支援を実施する。 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 ・総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A：順調　B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－２－１【地域活動協議会に対する財政的支援】

29決算額	27,190千 円	30予算額	27,194千 円	31予算額	27,412千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域課題への対応・解決に向けて、地域活動協議会が地域の実情に即して主体的かつ柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。 ・区長が指定した分野の活動を行った地域：全11地域	本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 地域活動協議会の構成団体等が本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている割合が70%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・全11地域に補助金を交付（30年5月） ・補助金に係る説明会を開催（30年6月、12月）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　(ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　(ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組１－２－２ 【地域活動協議会に対するきめ細かな支援】

29決算額	16,620千 円	30予算額	15,257千 円	31予算額	15,161千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
まちづくりセンターと連携し、地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化し、地域ごとの支援計画を策定する。 まちづくりセンターの助言や指導、コーディネート等を通じて、新たな人材や財源を確保し、地域活動協議会の活動内容を充実させ、自律的な組織運営に向けた取組を促す。 ・まちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等：通年	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：92%以上 【撤退・再構築基準】 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合が29年度（89.0%）の数値未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会に自律的な地域運営に向けた支援を実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－２－３ 【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで、地域実情にあった手法を検討し、認知度向上のための方策を支援する。 様々な広報ツールを活用して、地域活動協議会の認知度向上に取り組む。 ・認知度向上のための支援：11地域	地域活動協議会を知っている区民の割合：45% 【撤退・再構築基準】 地域活動協議会を知っている区民の割合が29年度の数値(24.4%)未満であれば支援の方法を再構築する。
	前年度までの実績
	・まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会に自律的な地域運営に向けた支援を実施 ・地域活動協議会を知っている区民の割合：44.4%(30年度無作為抽出アンケート) （30年度） ・地域活動協議会の認知度向上を目的とした各地域ごとのリーフレット作成を支援。広報研修会を開催し、効果的な広報のノウハウ、作成のアドバイスを行った。 ・まちづくりセンターを通じて、各地域の広報紙・HP・フェイスブックによる情報発信を支援 ・区広報紙（5,7,9,12,1,2月）、区HPで地域活動協議会の紹介記事を掲載 ・地域活動協議会紹介チラシを作成し、区内転入者やイベント来場者に配布 ・区のツイッター・フェイスブックで地域活動協議会の活動を紹介 ・各地域発行の広報紙を区HPに掲載

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－２－４ 【地域活動協議会の準行政的機能についての理解度向上】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容

地域を担当する職員が、地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、地域活動協議会の役員等に説明を行う(全11地域)

・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度
　受験率100%　かつ　理解度全員95点以上

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：81%以上
撤退・再構築基準】
地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合が29年度(75.9%)の数値未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<30年度>
・地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、地域活動協議会の役員等に説明を行った(全11地域)
・地域を担当する職員等のeラーニング受験率及び理解度(準行政的機能)
　受験率100%　理解度95点以上81.3%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組１－２－５ 【地域活動協議会の総意形成機能の充実】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容

地域を担当する職員が、地域活動協議会の役員や構成団体に総意形成機能を期待されていることの説明を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行う(全11地域)

・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度
　受験率100%　かつ　理解度全員95点以上

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合：79.0%以上
【撤退・再構築基準】
地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合が、29年度(77.5%)の数値未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<30年度>
・地域活動協議会の役員や構成団体に総意形成機能を期待されていることの説明を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行った(全11地域)
・地域を担当する職員等のeラーニング受験率及び理解度(総意形成機能)
　受験率100%　理解度95点以上87.5%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　１－３【多様な主体の協働の促進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が互いに協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップが拡充されている。	・市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進の意義についての職員の理解を深めるとともに、活動主体の情報を一元的に管理し組織的な共有を図りながら、各地域の実情に応じた支援を行う。 ・特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 29年度：24.4%→31年度：50 %以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－３－１【多様な主体のネットワーク拡充への支援】

29決算額	413千 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
多様な活動主体が意見や情報を交換する場を提供し、交流を促進する。 担当職員間で多様な活動主体に関する情報共有を行うとともに、地縁型団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行い、新たな連携が創出されるよう支援を行う。 ・多様な活動主体による意見交換会の開催：3回	新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：5件 【撤退・再構築基準】 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数が3件以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	＜30年度＞ 地域活動協議会とNPO及び企業等との連携（5件） 企業の個別訪問により、地域貢献活動へのコーディネートを実施 みなとクリーンアップ大作戦（大阪マラソンに向けた美化活動） 港区ワークス探検団（職場見学・訪問） 大阪市港区防災サポーター登録 子育てママ支援団体代表を講師とした防災セミナーに女性防災リーダー等が参加

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

【様式2】

めざす成果及び戦略　１－４【多様な市民活動への支援メニューの充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
市民活動団体を支援する区役所やまちづくりセンター等の職員が、地域資源情報や支援メニューなどを活用し、市民活動団体のニーズに応じた支援情報を提供し、地域活動が活発に行われている。	・「めざす成果及び戦略」の１－１～１－３の支援にあたっては、市民活動団体を支援する区役所やまちづくりセンター等が地域資源情報や支援メニューの情報を活用し、市民活動団体が求める情報を適切に案内できるよう、地域資源情報や支援メニューなどを一元的に収集・管理し発信する「市民活動総合ポータルサイト」を充実させるとともに、市民活動団体や民間の中間支援組織にもその積極的な活用を働きかける。 ・また、課題に応じてまちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、それぞれの活用方策をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。 ・職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合 29年度：32.6% →31年度：40%以上 【参考】「地域活動協議会のことを知っている」と答えた区民を母数とした場合 29年度：78.6%→31年度：90%以上 ○校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 29年度：24.4%→31年度： 50 %以上 ○地域の活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 29年度：9.9% →31年度： 10 %以上 【参考】「地域公共人材の活動を知っている」と答えた区民を母数とした場合 29年度：66.7%→31年度：90%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－４－１【地域の実態に応じたきめ細かな支援】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域活動協議会の自立運営に向けた支援を進めるため、まちづくりセンターと連携し、地域の現状や課題を分析し、地域実情に即した支援計画に基づき、きめ細かな支援を行う。 派遣型地域公共人材の機能について、区HPやSNS等で発信し、幅広い市民活動団体等に活用を促す ・派遣型の地域公共人材の活用：1件	まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合：97%以上 【撤退・再構築基準】 まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合が29年度（89.9%）の数値未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	＜29年度＞ ・地域カルテ作成：11地域 ・地域公共人材を活用した地活協広報研修会の開催：1回 ＜30年度＞ ・地域公共人材を活用した地活協広報研修会の開催：3回 ・地域公共人材を活用した公園広告事業CB研修会の開催：1回 ・大阪市ボランティア活動振興基金の応募申請支援：5地域6団体

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

【様式2】

具体的取組１－４－２ 【市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化の支援】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
まちづくりセンター等と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を支援する。 ・地域実情に応じたCB／SBの取組支援：通年	区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数：3件 ＊平成29年度～平成31年度の3年間で6件 【撤退・再構築基準】 区が関与したCB/SB起業、社会的ビジネス化事業が創出されなければ事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・広報紙配布事業を活用した社会的ビジネスに取組んでいる地域 27年度　7地域　28年度　8地域　29年度　8地域　30年度　10地域 ・コミュニティ回収を活用した社会的ビジネスに取組んでいる地域 30年度　2地域 ・公園広告事業に関するCB研修会の開催：1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題２　【安全・安心・快適なまちづくり】

計画

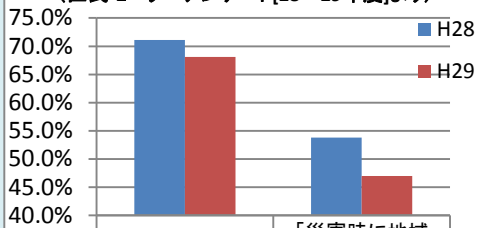
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

大規模災害への備えが万全であるとともに、犯罪が発生しにくく、うるおいのある安全で快適なまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（課題設定の根拠となる現状・データ）
・津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保　8地域で昼夜間ともに達成
・弁天町駅周辺で支援を受けられる帰宅困難者数　30年度：600人
・区内の街頭犯罪発生件数　30年(1～12月)：432件
・街頭犯罪に対する備えを日頃から行っている区民の割合：52.1%（30年度）
・弁天町駅前には国道43号を地上横断するための横断歩道がなく、地下道を使用する必要があるため、車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者にとって不便な状況となっている。
・区内にある保安上危険な空家　平成 30年12月末：58件　（空家等対策の推進に関する特別措置法の調査・指導対象となっている特定空家等の数）

（区民モニターアンケート[28⇒29年度]より）



	「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合	「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合
H28	71.1%	53.8%
H29	68.1%	47.0%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・港区は三方を海と川に囲まれており、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあり、津波を伴う海溝型地震への対策が急務であるが、自助、共助、公助の取組が十分であるとはいえない。
・街頭犯罪の発生状況等を踏まえた効果的な防犯対策の取組が十分でない。
・弁天町駅前交差点は交通量が多いため、国道43号を地上横断するための横断歩道が設置されておらず、地下道が設置されているものの、地下道のスロープが急勾配であり、バリアフリーの観点から大きな課題があることなど、沿道環境に課題がある。
・高齢化が進み空家となった家屋が老朽化し、放置され、地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下をきたしている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要がある。
・街頭犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などとの連携をいっそう強化し、地域実態に基づいた防犯活動を展開する必要がある。
・車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者が弁天町駅前で国道43号を安全に横断できるよう改善策を講じるとともに、国道43号の沿道環境の改善に取組む必要がある。
・「大阪市港区空家等対策アクションプラン」に基づく特定空家対策を行う必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　2－1 【防災対策の強化】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
○「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合
　30年度：49.0% → 31年度：70 %以上
○「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合
　30年度：67.1%→31年度：80%以上
○津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保
　30年度：8地域で昼夜間ともに達成 → 31年度：地域間連携による避難計画を含めて、全地域で達成

戦略（中期的な取組の方向性）

・地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。

・災害発生時の迅速な対応が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。

・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。

・津波に備えて区内の一時避難場所（津波避難ビル）を確保する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－1－1 【地域防災の活動支援】

29決算額	1,123千 円	30予算額	989千 円	31予算額	2,200千 円

計画

当年度の取組内容

26年度に各地域が策定した地域防災計画を基に地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう避難所開設訓練の開催を支援するとともに、災害時の避難行動がより円滑に行われるよう地域防災学習会の開催を支援する。
区災害対策本部と地域本部等との連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。
避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練等、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。
必要に応じて地域防災計画の改定を支援する。

地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域：11地域

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数：全地域
【撤退・再構築基準】
地域の自主防災組織が防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域が5地域以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・29年度　避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施
・30年度　避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組２－１－2 【防災リーダーの育成】

29決算額	1,308千 円	30予算額	1,084千 円	31予算額	595千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上アドバイザーと連携した訓練等を実施する。 港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する防災サポーター登録企業への登録を働きかける。 ・新人地域防災リーダーの研修会：1回 ・中学校での防災学習：各1回　計5回	防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が50%以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・新人地域防災リーダー研修会 港消防署：30年7月7日実施済（34名参加） ・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会） 全中学校で実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組２－１－3 【津波避難ビルの確保】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。 ・津波避難ビルの指定について働きかける施設数：5箇所	新たに指定した津波避難ビルの数：5箇所 【撤退・再構築基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	区内の津波避難ビルの数：108箇所

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組２－１－4 【福祉避難所の設置運営支援】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のため災害時に福祉避難所となる社会福祉施設に対して、福祉避難所の設置運営訓練等の実施を働きかける。

取組を働きかける施設数：30施設

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数：5施設

【撤退・再構築基準】
福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数が1施設以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

地域と連携し、福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数
29年度　10地域12施設参加
30年度　5地域6施設参加

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組２－１－5 【防災広報・啓発】

29決算額	516千 円	30予算額	570千 円	31予算額	570千 円

計画

当年度の取組内容

区民の防災意識を高めるため、防災に関する基本的な情報に加え、災害時における「自分の命は自分で守る（自助）」「自分たちのまちは自分たちで守る(共助）」取組を促進する。また、津波避難ビル、災害時避難所等の場所を掲載した区広報紙の防災特集号を作成し配布するとともに、区ホームページにおいて適宜情報を更新し、発信する。

・区広報紙の特集号の作成、配布：1回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：60%以上
【撤退・再構築基準】
「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合が40%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度
「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：54.5%
区広報紙防災特集号の発行　29年度：1回　30年度：1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組２－１－６ 【津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
重点施策推進経費を活用して、湾岸区域（此花区、港区、大正区、西淀川区、住之江区の5区）の津波対策として、浸水等によって自宅に戻れず災害時避難所等での生活を必要とする住民が、浸水区域外で避難生活を送るための災害時避難所等の確保に取り組む。 ・津波浸水想定のある17区を対象とした避難対策の暫定案を策定 ・湾岸5区における避難対策案に基づく訓練の実施	津波浸水想定のある17区を対象とした避難対策（暫定案）を策定 湾岸5区における避難対策（暫定案）に基づく訓練等の実施 【撤退・再構築基準】 津波浸水想定のある17区を対象とした避難対策（暫定案）を策定できなければ事業を再構築する。
	前年度までの実績
	26年度：「湾岸5区津波対策推進PT」を立上げ、津波対策の共通課題を検討・解決に向けた取組み実施 27年度：区長会安環防部会に「湾岸部津波対策の推進に係るWG」を設置し、津波避難ビル指定などの取組みを進め一次避難場所はほぼ確保 29年度：WGを継続、大阪市立大学と連携し、非浸水地域への避難行動計画の策定に向けた大まかな研究・分析に着手 30年度：WGを継続、大阪市立大学に業務委託し、湾岸5区内における津波による浸水エリア及び湛水期間の調査。それらエリアからの要避難者数の推計の算出。湾岸5区を対象とした避難対策（暫定案）を策定

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　2－2 【防犯対策の強化】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。	・警察や地域等と連携し、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行う。 ・犯罪行為の抑止をはかるため防犯カメラの設置や維持管理、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。 ・学校、保護者、地域、関係機関等と連携し、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を行うとともに、登下校時や放課後における子どもの安全確保に取組む。 ・こども110番の家事業への協力者の拡大とともに、既存の協力者に対して一層の協力を求める取組を実施する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○区内の街頭犯罪発生件数 29年：432件→31年：前年を下回る	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－2－1 【地域防犯・安全対策 啓発】

29決算額	1,257千 円	30予算額	2,754千 円	31予算額	2,608千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」（老人憩の家12箇所）に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行う。また、地域と協働して防犯意識を高めるための子ども見守り活動への支援や、ひったくり防止キャンペーン等を実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。 また、防犯カメラを新設する。 警察や地域等と協働して実施する防犯啓発活動：35回 子ども見守り隊活動の実施校下：11校下 街頭防犯カメラの新設：4台	防犯意識が向上した区民の割合：前年を上回る。 【撤退・再構築基準】防犯意識が向上した区民の割合について、前年よりも増加しなかった場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・防犯意識が向上した（街頭犯罪に対する備えを日頃から行っている）区民の割合：28年43.7%、29年39.1%、30年52.1% ・警察・地域と協働して実施した防犯啓発活動：34回（28年）、47回（29年）、37回（30年） ・子ども見守り隊活動への支援：11校下（30年） ・子ども見守りカメラの新設：6台（30年・市民局） ・街頭防犯カメラの新設：設置に向け2台調達（30年・区）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　2－3 【歩行や移動の安全性の確保】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・弁天町駅前交差点において通行の改善が図られている。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続

戦略（中期的な取組の方向性）

・「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」の着実な推進に努める。特に、弁天町駅前交差点については、地下道のエレベーター整備による改善をめざした取組を進めるとともに、暫定的措置として車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できる取組を継続する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－3－1 【弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組】

29決算額	53千 円	30予算額	38千 円	31予算額	38千 円

計画

当年度の取組内容

「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」に基づき、弁天町駅周辺（半径500m程度）のバリアフリー化に向けた取組を着実に推進する。
・「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」の開催
・弁天町駅前地下道へのエレベーター設置までの暫定的措置として、車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できるように支援。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

基本構想に基づく取組に関する関係者間の進捗把握及び取組の促進

【撤退・再構築基準】
（本市に裁量なし）

前年度までの実績

・24年度から「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を開催（4回）
・26年度～　エレベーター設置までの暫定的措置として、車いす横断支援事業を実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　2－4 【生活環境の向上と改善】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合
30年度：38.1% → 31年度：41.5%

戦略（中期的な取組の方向性）

・保安上危険等の空家への対策について、都市計画局 と連携しながら対応し、「大阪市空家等対策計画」及び「港区空家等対策アクションプラン」に基づき、区民に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－4－1 【特定空家対策】

29決算額	36千 円	30予算額	77千 円	31予算額	77千 円

計画

当年度の取組内容

区役所に設置した相談窓口において、関係局や区役所内関係課等と連携しながら特定空家（保安上危険な空家等）への助言・指導を行う。

公民連携による空家の利活用を促進し、特定空家の発生を防ぐ。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。
・周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：7.1%以下
・特定空家等の解体や補修等による是正件数：5件以上
【撤退・再構築基準】
周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合が 7.1%を超えた場合、または特定空家等の解体や補修等による是正件数が 5件未満の場合は再構築を行う。

前年度までの実績

「大阪市空家等対策計画」を28年11月に策定
「大阪市港区空家等対策アクションプラン」を平成29年4月に策定
（特定空家等に対する取組実績）
特定空家新規対応件数：28年度8件、29年度5件、30年度45件（30年12月末現在）
指導の結果、解決に至った件数：28年度5件、29年度0件、30年度5件（30年12月末現在）
周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：30年度14.0%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題３　【健やかにいきいきと暮らせるまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

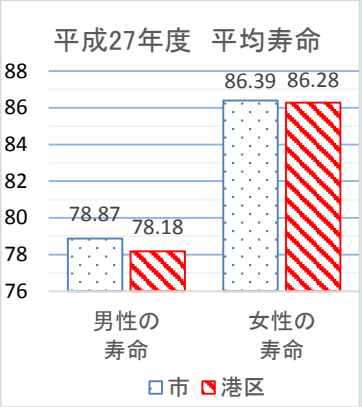
・地域では支えあいの活動が活発に行われており、高齢者、障がい者、子育て層など支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるまちになっている。
・区民の健康寿命が延び、一人ひとりが健やかにいきいきと暮らせるまちになっている。

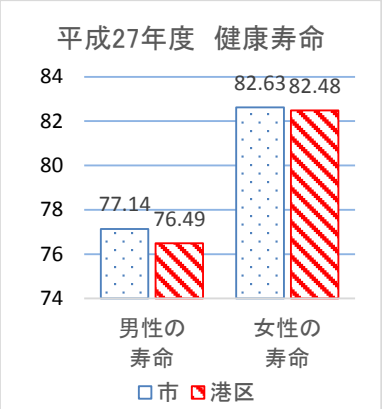
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（区民モニターアンケート〔29年度⇒30年度〕より
・「住んでいる地域が高齢者や障がいのある人、子どもにとって住みやすい」と答えた区民の割合 〔41.5%⇒38.6%〕

（平成27年度「厚生労働科学　健康寿命研究『健康寿命算定プログラム』」により「日常生活動作が自立している期間の平均」の算定結果）
・区民の平均寿命
　男性：78.18歳　（市：78.87歳　24区中22位）
　女性：86.28歳　（市：86.39歳　24区中16位）

・区民の健康寿命
　男性：76.49歳　（市：77.14歳　24区中21番目）
　女性：82.48歳　（市：82.63歳　24区中19番目）





（平成29年　人口動態統計（総務省統計局(e-stat)）
・死因別死亡割合
　港　区　①悪性新生物(28.9%)　②心疾患(15.6%)
　大阪市　①悪性新生物(29.1%)　②心疾患(14.9%)
　全　国　①悪性新生物(27.9%)　②心疾患(15.3%)

・がん検診の受診率

	29年度
胃がん	3.7%
大腸がん	7.3%
肺がん	5.9%
子宮頸がん	12.9%
乳がん	11.1%

・特定健康診査の受診率　29年度：20.5%
（区民モニターアンケート〔29⇒30年度〕より）
・「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合〔41.5%⇒49.2%〕
・「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合〔52.0%⇒56.1%〕

・差別事象の発生件数　29年度：3件　30年度（12月末）：0件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、支援が必要な人を支えていく取組が十分に行われているとはいえない。
・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしているが、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らせる地域づくりを進めるための取組が十分に行えているとはいえない。
・港区は、がんによる死亡率が高い一方、健康寿命を伸ばすための区民一人ひとりによる生活習慣病の予防や疾病を早期に発見する取組が積極的に行われているとはいえない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・高齢者や障がいのある人など支援を必要とする人も地域で安心して自分らしく暮らせるよう、保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、 地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する必要がある。
・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしており、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる地域づくりのための取組を進める必要がある。
・健康の保持・増進のためには、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見を図ることが重要であり、区民の主体的な健康づくりの取組を促進する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　３－１【地域福祉の推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
○「地域福祉活動が活発に行われている」と答えた区民の割合：

・30年度：35.8%　→　31年度：平成28年度の現況値（36.0%）の3ポイント増

戦略（中期的な取組の方向性）

・区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定される新たな「地域福祉活動計画」に基づき、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。

・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学区下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－１－１【地域福祉活動計画の推進支援】

29決算額	231千 円	30予算額	351千 円	31予算額	337千 円

計画

当年度の取組内容

各小学校下の地域福祉活動計画の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行う。
・各地域で策定された地域福祉活動計画を広報みなとの特集号で紹介
・港区の地域福祉の課題について共有し、活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合：70%以上　（新規）
【撤退・再構築基準】
身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合が40%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度：各地域福祉活動計画情報交換会開催（H28.1.21）
28年度：地域住民懇談会の開催　3地域
29年度：地域住民懇談会の開催　8地域
：広報みなと特集号での港区の地域福祉の取り組み周知　9月
：地域福祉の課題共有と活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催　9月8日
30年度：地域福祉活動計画講演会（4月21日）
：支え合える地域「港」講演会（6月27日）
：6月～全11地域で地域福祉活動計画のワークショップ開催

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組３－１－２ 【高齢者等要援護者見守り支援】

29決算額	14,734千 円	30予算額	14,732千 円	31予算額	14,868千 円

計画

当年度の取組内容

地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。

地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。

要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

要援護者からの相談延べ件数：4,400件
【撤退・再構築基準】
要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度
　要援護者からの相談延べ件数：3,957件
　見守り協力事業者の新規登録総数：45件(累計107件)
28年度
　要援護者からの相談延べ件数：4200件
　見守り協力事業者の新規登録総数：57 件（累計164件）
　見守り協力事業者研修会　3回
29年度
　要援護者からの相談延べ件数：　5882件
　見守り協力事業者の新規登録総数：42 件（累計206件）
30年度（2月末）
　要援護者からの相談延べ件数：　4431件
　見守り協力事業者の新規登録総数：6 件（累計208件）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組３－１－３ 【認知症支援ネットワークの充実】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療、介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。 認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。 認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。	地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。 **前年度までの実績** 27年度 ・認知症連絡会の開催　7回・認知症相談会の開催　4回 ・認知症講演会の開催　1回 28年度 ・認知症連絡会の開催　8回・認知症相談会の開催　6回 ・認知症講演会の開催　1回 29年度 ・認知症連絡会の開催　6回・認知症相談会の開催　6回 ・認知症地域代表者級会議の開催　2回・認知症講演会の開催　1回 30年度（1月末） ・認知症連絡会の開催　3回・認知症相談会の開催　5回 ・認知症地域代表者級会議の開催　2回・認知症講演会の開催　1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　３－２【地域包括ケアシステムの構築】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○「在宅での緩和ケア、看取りは可能であると思う」と答えた区民の割合
・30年度：29.1％ → 31年度：55%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。

・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－２－１【在宅医療・介護連携の推進】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制を構築するため、関係機関と連携して取組を進める。

・在宅医療・介護連携推進会議開催：3回
・在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回
・在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

居宅介護支援事業者連絡会に加入している事業所所属のケアマネジャーのうち、介護職から医療職への「情報伝達シート」を使ったことがあると答えた人の割合：50%以上
【撤退・再構築基準】
居宅介護支援事業者連絡会に加入している事業所所属のケアマネジャーのうち、介護職から医療職への「情報伝達シート」を使ったことがあると答えた人の割合：25%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

29年度：在宅医療・介護連携に関わる専門職による
自主勉強会開催：３回
在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：１回
在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：　１回
区内の医療機関・歯科医院・薬局リストを区HPで公表
区内の介護サービス事業所一覧を区HPで公表

30年度：在宅医療・介護連携に関わる専門職による
自主勉強会開催：２回
在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：３回
在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：　１回
区内の医療機関・歯科医院・薬局等の地図を区HPで公表
区内の介護サービス事業所の地図を区HPで公表
医療・介護職の連携を進めるための情報共有シートを作成

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　３－３【セーフティネットの充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。 ・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制を構築する。 ・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある」と答えた区民の割合 ・30年度：38.4% → 31年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別 / 全体
A：順調　B：順調でない		
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－３－１【高齢者等要援護者の見守り支援】【再掲　具体的取組３－１－２】

29決算額	14,734千 円	30予算額	14,732千 円	31予算額	14,868千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。 要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。	要援護者からの相談延べ件数：4,400件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。
	前年度までの実績
	27年度 要援護者からの相談延べ件数：3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数：45件(累計107件) 28年度 要援護者からの相談延べ件数：4200件 見守り協力事業者の新規登録総数：57 件（累計164件） 見守り協力事業者研修会　3回 29年度 要援護者からの相談延べ件数：　5882件 見守り協力事業者の新規登録総数：42 件（累計206件） 30年度（2月末） 要援護者からの相談延べ件数：　4431件 見守り協力事業者の新規登録総数：6 件（累計208件）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組３－３－２ 【乳幼児発達相談事業の強化】

29決算額	2,626千 円	30予算額	2,728千 円	31予算額	2,787千 円

計画

当年度の取組内容

発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。

・乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談に おいて心理相談員による相談・助言・支援を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上

【撤退・再構築基準】

「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付

年度	27	28	29	30
相談件数	230	300	482	266

※ 但し、30年度は12月末時点

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①：目標達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組３－３－３ 【発達障がい児の養育者支援】

29決算額	151千 円	30予算額	195千 円	31予算額	195千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ。 ・ピアカウンセリング　7 回（1回につき22組） ・講演会　1回 ・ピアカウンセリングを受けた人の交流の場の提供　1回	「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。 **前年度までの実績** 28年度 ・ピアカウンセリングの開催：12回・講演会の開催：1回 29年度 ・ピアカウンセリングの開催：7回（参加者数11人） ・講演会の開催：1回（5月）、交流会の開催：1回（9月） 30年度 ・ピアカウンセリングの開催：7回（参加者数10人） ・講演会の開催：1回（5月）、交流会の開催：1回（3月）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組３－３－４ 【児童虐待の防止・DV被害者の支援】

29決算額	19千 円	30予算額	118千 円	31予算額	106千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの的確な対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。また連携機関に対し、児童虐待防止や子育て支援に関する講演会を実施するとともに交流する場を持つことにより「子育て支援室」へ繋がりやすい体制を構築し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。 DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。 ・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催：14回 ・子育て支援連絡会の開催：12回 ・虐待防止や子育て支援に関する講演会の開催：各1回	子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりやすい体制を再構築する。 **前年度までの実績** ・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催：14回 ・子育て支援連絡会の開催：12回 ・児童虐待防止や子育て支援に関する講演会：2回（12月、1月） ・DV相談件数：28年度:42件、29年度:52件、30年度50件

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組３－３－５ 【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。

・サービス利用調整会議の開催：随時
・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%以上
【撤退・再構築基準】
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
高齢者虐待防止講演会の開催：1回
28年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
高齢者虐待防止講演会の開催：1回
29年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
高齢者虐待防止講演会の開催：1回
30年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
高齢者虐待防止講演会の開催：1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組３－３－６ 【生活困窮者対応の充実】

29決算額	－円	30予算額	－円	31予算額	－円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として「くらしのサポートコーナー」を区庁舎2階に開設している。 相談に訪れた区民から丁寧に相談内容を聞き取り、本人の同意のもと支援プランを策定するが、「くらしのサポートコーナー」だけで解決できる案件は少数である。平成30年10月に改正された「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、生活困窮と思われるが必要とする公的制度につながっていない方を発見し、生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との連携による適切な支援を実施する。そのため、支援プラン策定にかかる支援調整会議への参加を求めるとともに、「くらしのサポートコーナー」による事例報告や参加者が相互に意見交換できる場を設定する。	・生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との事例報告・意見交換会を実施するとともに、支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプラン策定の割合を30%以上とする。 【撤退・再構築基準】支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプランの策定の割合が20%以下の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・新規相談受付件数 29年度　321件（人口1000人当たり3.95件、24区中4位） 30年度（2月 まで） 292件 （人口1000人当たり 3.60件） ・支援プラン策定数 29年度　 71件（人口1000人当たり0.87件、24区中5位） 30年度（2月まで）　 71件（人口1000人当たり 0.88件） ・関係機関との事例報告・意見交換会　29年度、2回実施。 30年度（2月まで） 2回実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組３－３－７ 【こどもの貧困対策の推進】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

平成28年6～7月に実施された「子どもの生活に関する実態調査」の分析結果から見えてきた課題の解消に向け、市長を本部長とした「大阪市こどもの貧困対策推進本部」において平成29年度末に策定された「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、市を挙げて総合的に施策を推進していく。
調査結果から、世帯の経済状況等がこどもの生活や学習環境、学習理解度にも影響しており、困窮度が高くなると悩みごとが増えている等の課題が見えてきた。また、支援施策や制度は整備されているが、申請手続きをしていないために制度が届いていない世帯があることも判明した。支援の必要なこどもや世帯には複合的な課題が存在することが多く、その両方に着目した課題の発見や支援が必要であると考える。
このように、支援が必要なこどもや世帯を発見し、適切な支援につなぐ仕組みとして、平成30年度から港区を含む7区において、「大阪市こどもサポートネット」としてモデル実施する。
・こどもが一日の多くを過ごす学校に着目し、学校生活や家庭訪問等によって得られた気づきを活かした取組みを行う。
・学校をプラットホームとした「チーム学校」において、すべての児童生徒を対象にスクリーニングシートを作成し、学校での気づきを「見える化」して支援につなぐ。
・新たに配置されるこどもサポート推進員やスクールソーシャルワーカー（新SSW）等が教職員とともに課題を抱えるこどもを発見し、新SSWが中心となってアセスメントを実施して、課題のある児童生徒の共有化を図る。
・教育分野・福祉分野から支援の見立てを行い、学校と区役所と地域が連携してこどもと世帯が抱える課題に対し、総合的な支援を効果的に実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が7割以上とする。
【撤退・再構築基準】
福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が5割を下回った場合、事業手法の再構築を図る。

前年度までの実績

・平成28年2月　第1回大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催
・平成28年6～7月　「子どもの生活に関する実態調査」を実施
・平成29年4月　「子どもの生活に関する実態調査報告書（概要版）」公表
・平成30年4月 こどもサポートネット事業スタート
（平成30年～31年港区を含む7区でモデル事業として実施）
区内小中学校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催
対象児童・生徒ケース数：延べ114件（12月末現在）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　３－４【健康寿命の延伸】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。
・よりよい生活環境づくりが進んでいる。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合
30年度：49.2% → 31年度：75%以上

○がん検診の受診率

	29年度
胃がん	3.7%
大腸がん	7.3%
肺がん	5.9%
子宮頸がん	12.9%
乳がん	11.1%

○特定健康診査の受診率
平成28年度：19.5% → 31年度：20.9%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・生活習慣病を予防するため、一人ひとりに応じた食生活の改善や適度な運動の取組方法など、健康的な生活習慣についての啓発を行い、健康づくりを支援する。また、11月の健康月間には、区内の健康増進活動を行っている事業者や団体・グループなどと連携・協働して、区民が主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取組む機会や場を提供する。

・疾病の早期発見につながるよう、がん検診や特定健康診査を受診しやすい環境整備を行うとともに、積極的な広報を行う。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－４－１【区民の健康増進】

29決算額	382千 円	30予算額	508千 円	31予算額	665千 円

計画

当年度の取組内容

区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。
「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。
また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため運動サポーターと協働して、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。
・港区健康フェスタ：1回/年
・健康月間の取組み
・運動サポーターステップアップ講座：6回/年
・情報発信（ポスター・チラシ作成、区ホームページ掲載など）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合：50%

【撤退・再構築基準】
区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合：45%

前年度までの実績

○ 港区健康フェスタ：年1回開催

実施年度	H26	H27	H28	H29	H30
参加者数	693人	708人	796人	608人	762人

○ 健康月間の取組み

実施年度	H26	H27	H28	H29	H30
協力企業団体数	12	17	25	25	30
参加者数	1,342人	1,698人	2,091人	2,216人	1,216人

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組３－４－２ 【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

29決算額	273千 円	30予算額	277千 円	31予算額	251千 円

計画

当年度の取組内容

区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。
特定健診については、特定健診未受診者に対して文書などにより受診勧奨を行う。
加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。

・がん検診実施　20 回
・特定健診の集団検診の実施　8 回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員） 80%以上

・3月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期の0.3%増

【撤退・再構築基準】
・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員） 70%以下であれば事業を再構築

・3月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期以下の場合は事業を再構築

前年度までの実績

・保健福祉センターで実施した肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員）

年度	27	28	29	30
充足率	77.4%	79.6%	68.1%	66.6%

※ 但し30年度は12月末時点

・特定健診（3月末時点）の受診率
平成28年度：16.4%　平成29年度：17.1%
平成30年度：12.8%（2月末現在）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　３－５【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた区民の割合 30年度を基準として33年度までに3％以上向上	・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別 / 全体
A：順調　B：順調でない		
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－５－１【区における人権啓発推進・人権相談】

29決算額	1,290千 円	30予算額	1,253千 円	31予算額	1,233千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。 ・人権週間事業　（街頭啓発等／1回） ・人権展、人・愛・ふれあいプラザ事業（1回） ・人権講座等（講座／4回） ・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上 ・人権相談:随時 ・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上） ・レインボーみなりんプロジェクトの推進	人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：80％以上 【撤退・再構築基準】 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70％以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 30年度（12月末） ・レインボーカフェ3710の開催（毎月第4火曜日）9回 ・人権セミナー（4回） ・人権展実務者会議　2回 ・レインボー3710×手話サークルみなと講演会「ろうとLGBTQの交差で～多様な性自認/性的指向について考えよう～」の実施協力　1回 ・LGBT×アライ交流会 1回 ・区民まつりへの人権啓発ブースの出展 ・行政モニター放映1回（人権展） ・人権週間街頭啓発1回 ・区広報紙掲載 47回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、犯罪被害者等支援、SCによる不登校に関する講演会、みなと人権展、人権相談、人権週間） ・区HP掲載 8回（レインボーカフェ3710、拉致問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、SCによる不登校に関する講演会、みなと人権展、落書き、人推協および人推員、区民宣言）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4 【「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

子どもを育てる環境や子どもが学ぶ環境が整備され、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【家庭や地域における教育力】
（「こども育成について」の世論調査報告書（平成19年度）（大阪市）より）
・かつてと比べて親は自分のこどもに対して社会規範の教育やしつけがきちんとできていると思うか。
　よくできている：1.9%
　どちらかと言えばできている：17.0%　どちらかと言えばできていない：66.6%　まったくできていない：11.3%
・「地域の教育力」は自身のこども時代と比べてどのような状態にあると思うか。
　以前より向上している：6.7%　以前と変らない：15.0%　以前より低下している：43.9%
【不登校の状態にある児童生徒の在籍比率】（29年度）
・小学校　全国：0.54%　大阪市0.72%　　・中学校　全国：3.25%　大阪市5.14%
【いじめの発生件数】
・大阪府小学校　27年度：7,481件（大阪市：4,752件）　28年度：14,095件（大阪市：9,125件）　29年度：22,778件（大阪市：16,628件）
・大阪府中学校　27年度：2,429件（大阪市：894件）　28年度：3,346件（大阪市：869件）　29年度：4,007件（大阪市：1,224件）
【全国学力・学習状況調査における平均正答率】（平成30年度）
・小学校　全国平均　国語A　70.7%　国語B　54.7%　算数A　63.5%　算数B 51.5%
・小学校　大阪市平均　国語A　66%　国語B　51%　算数A　62%　算数B 49%
・中学校　全国平均　国語A　76.1%　国語B　61.2%　数学A　66.1%　算数B 46.9%
・中学校　大阪市平均　国語A　74%　国語B　58%　数学A　63%　算数B 44%
【全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動能力8種目合計得点】（平成29年度）
・小学校　男子　全国平均 54.16、大阪市平均 52.79　女子　全国平均 55.72、大阪市平均 54.58
・中学校　男子　全国平均 42.11、大阪市平均 41.00　女子　全国平均 49.97、大阪市平均 49.27
【子どもの生活に関する実態調査】（平成28年度）
・朝食を食べない割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査）
　小学生　大阪市1.1%（全国0.9%）　中学生　大阪市2.9%（全国1.8%）
・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査）
　小学生　大阪市 6.8%（全国3.0%）　中学生　大阪市13.6%（全国5.5%）
・学校の勉強が「よくわかる」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査）
　小学生　大阪市32.7%（全国58.4%）　中学生　大阪市13.1%（全国36.2%）
・将来の夢や目標を「もっていない」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査）
　小学生　大阪市 6.8%（全国 6.4%）　中学生　大阪市18.4%（全国10.8%）
【子育てしやすい環境】
・「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合：57.7%（30年度）
・待機児童の数　30年4月1日現在：3人

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・子育て世代にとって魅力ある資源が十分に活用されていない。また、子育て世代にとって必要な情報が積極的に発信できているとはいえない。
・ 少子化や核家族化が進み、人間関係が希薄化する中、家庭や地域における教育力が低下しており、教育現場ではいじめや不登校などが問題となっている。
・学力・体力については概ね改善の傾向にあり、各戦略は一定の有効性を発揮していると認められるものの、全国平均との差は依然として存在しており、学力・体力の底上げが課題である。
・子育てしやすい環境が十分とはいえない。また、区内の子育てを支援する団体やグループが多数あるものの、情報発信が十分に行えていない。
・子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着や自己肯定感の向上が、十分とは言えない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要がある。
・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一層反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ教育資源を活用した取組が必要である。
・家庭での学習習慣の定着や、居場所づくりを進める必要がある。
・区内の子育て支援団体やグループの活動を活性化する必要がある。
・子育てしやすい環境づくりを進め、情報発信をしていく必要がある。
・平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠を確保する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　4－1 【「子どもの学び」の応援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。	・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・公民連携により、児童生徒の学力・体力の向上に取組む。 ・家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを生かして特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
※重点目標 ○区内の小・中学校の児童生徒の家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の合計が、平成30年度を基準として33年度までに3%以上改善した小中学校の数：12校	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組4－1－1 【分権型教育行政の効果的な推進】

29決算額	－ 円	30予算額	6千 円	31予算額	4千 円

計画

当年度の取組内容

【分権型教育行政の効果的な推進】
「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない横断的な課題に対し、総合的に学校を支援するとともに、課題解決に向けた取組みを行なう。

・「保護者・区民等の参画のための会議」（教育会議・区政会議こども青少年部会）の開催：2回以上
・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回以上
・学校協議会委員への研修会の開催：1回以上
・学校協議会会長情報交換会の開催：1回以上

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

【分権型教育行政の効果的な推進】
○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：40%
○ 学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：40%
○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：20%

【撤退・再構築基準】
【分権型教育行政の効果的な推進】
「区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる『保護者・区民等の参画のための会議』の委員の割合」が30%未満の場合は見直す。

前年度までの実績

【分権型教育行政の効果的な推進】
30年度実績（12月末）
・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回
・区教育行政連絡会の開催：小中学校合同1回、小学校1回、中学校1回
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各8回
・学校協議会委員への研修：1回
・学校協議会会長情報連絡会の開催：1回
・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：2回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組4－１－２ 【子どもの学力・体力の向上】

29決算額	580千 円	30予算額	925千 円	31予算額	866千 円

計画

当年度の取組内容

【家庭学習促進】
家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」「みなりん学習ドリル」を、学校・地域等と連携して活用を図る。
平成28年度から実施している、学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を継続して開設する。
また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用した月額1万円の学習教室の開設を促進するとともに、その学習教室と連携して、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会を提供する。インターネット上の無料動画授業や教材のリストを児童生徒に提供することによって家庭学習の促進を図る。
・家庭学習の手引き　　作成・配布
・みなりん学習ドリル　　作成・配布
・学校の長期休業期間中に自習室を開設
・インターネット上の無料動画授業や教材のリストの活用
・月額1万円の塾の開設促進
【地域の強みを活かした教育力向上】
区内の教育資源（大阪プールなど）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。
・スケート教室等を学校との協働で実施
・こどもサイエンスカフェの実施

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成30年度を基準として改善している学校が3校以上

【撤退・再構築基準】
上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度実績（12月末）
【家庭学習促進】
・家庭学習の手引きを作成し、新小学1年生の保護者に配布
・区民センター等の空き室を利用した自習室の開設
（夏休み）　　区民センター177人、近隣センター114人
（冬休み/1月含む）区民センター 37人、近隣センター 10人
・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者
【地域の強みを活かした教育力向上】
・絵本による読書活動促進スタートアップ事業の実施：4回（4校）
・こどもサイエンスカフェの実施：45回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組4－1－3 【子どもの教育環境の向上】

29決算額	5,679千 円	30予算額	5,984千 円	31予算額	5,968千 円

計画

当年度の取組内容

スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを区内小中学校に配置するなどにより、教育相談等の充実を図り、課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対する支援を行い、課題解決への対応を図るとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）の配置を行い、児童生徒の支援を行う。また、サードプレイスとしてのこどもの居場所の開設を行う。

・区専属のスクールソーシャルワーカーの配置
・小学校のスクールカウンセラーの回数の増
・学校ボランティア（発達障害サポート、別室登校等サポート、不登校児童生徒アウトリーチ型支援、帰国・来日等の児童・生徒のサポート）の配置
・こどもの居場所の開設年：12回以上

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数：10件以上

【撤退・再構築基準】
【学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援】
スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数が5件を下回った場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度実績（12月末）
・スクールソーシャルワーカー巡回派遣：2人配置（延べ134日派遣）
・臨床心理士の小学校配置：1人配置（9日派遣）
・発達障がいサポーターの配置時間：1,964時間
・帰国・来日等の児童・生徒への学習サポーターの配置時間：652時間
・不登校児童生徒への別室登校等サポーター　280時間の配置
・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーター　804時間の配置
・サードプレイス　1回/月＋4回（計13回）、工作教室　4回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組4－1－4 【青少年の健全育成の推進】

29決算額	1,902千 円	30予算額	2,610千 円	31予算額	2,225千 円

計画

当年度の取組内容

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。
また、「こども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。あわせて身近なこどもの健全育成活動の情報を発信して理解と参加を促進する。

・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：毎月25日に小学校区ごとに実施
・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上
・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回以上
・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：30年度（未測定）の数値以上
※29年度実施の区民モニターアンケートの割合：8.8%
【撤退・再構築基準】
上記の割合が30年度（未測定）の数値未満の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・校下青少年育成推進委員会で、少年非行防止活動ネットワークを活用し、講演会を実施（1校：6月）。
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
28年度実績
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
29年度実績
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
・意見交換会・会計説明会の実施（1回）
平成30年度実績（平成30年12月現在）
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「青少年育成推進会議」による講演会の実施（1校2回）
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
・各中学校下育成推進会議の実施（5校のべ6回）
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・育成推進会議内アンケートの実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　4－2 【「子育て世代」の応援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	・共働き世帯のニーズにも応える多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組みを進める。 ・地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
※重点目標 ○「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合 30年度：57.7% → 31年度：72%以上 ○待機児童の数 29年度：1人→31年度：0人 平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠の確保	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組4－2－1 【保育所待機児童への対応】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
低年齢児の保育所入所枠を確保するため「小規模保育事業」を実施し、事業所を確保するために事業者を公募する。 子ども及びその保護者等、または妊娠している方に対し、個別のニーズや状況を把握し、認定こども園・幼稚園・保育所や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるようにするため、利用者支援専門員を港区役所に配置して、「利用者支援事業」を実施する。	・開設された保育施設等：1か所以上 【撤退・再構築基準】：小規模保育事業所開設に応募する事業者がなければ事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・27年度実績：利用者支援専門員1名配置および小規模保育事業所1か所決定（28年4月開設）。自主整備による認可保育所1か所決定(29年4月開設) ・28年度実績：小規模保育事業所1か所決定（29年4月開設） ・29年度実績：小規模保育事業所1か所決定（30年4月開設）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4－2－2 【子育て支援情報の提供 】

29決算額	410千 円	30予算額	487千 円	31予算額	446千 円

計画

当年度の取組内容

子育てされている方をサポートするために、子育て支援情報を的確に提供するほか、乳幼児健診時に状況に応じた支援や相談、情報提供を実施する。また、必要に応じ家庭訪問を実施する。
子育て支援情報を支援機関と連携して積極的に発信し、地域の身近なところで子育て相談や不安が相談できるしくみを作る。

・区広報紙の特集号の作成、配布：1回
・乳幼児健診時（月3回　年36回）の子育て関連情報の提供及び相談
・「楽育子育てマップ」の作成：6,000部

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合：97%以上
【撤退・再構築基準】子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合が60%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度
・区広報紙7月号で「特集号」を作成、配布。
・乳幼児健診時に子育て関連情報の提供及び相談:36回
・「楽育子育てマップ」：平成31年2～3月に作成・配布。
・保育所・幼稚園情報説明会を8月に開催（参加者：45組）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組4－2－3 【子育て相談機関による支援の充実】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。
子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・とによる親子のつどいの場を通し、親同士の交流や情報交換、また、児童養育等に関する相談に応じる。
子ども・子育てプラザによる子育て支援講座や親子イベントの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。
・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・とのの4者会議の開催：12回
・子育て支援連絡会の開催：12回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：80%以上
【撤退・再構築基準】
子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりやすい体制を再構築する。

前年度までの実績

30年度
・要保護児童の支援情報を共有するため、4者会議を開催：12回
・子育て支援連絡会開催：12回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題５　【訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

港区を訪れる人が増え、まちがにぎわい、地域経済が活発化している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区内の人口
　平成22年国勢調査：84,947人　平成27年国勢調査：82,035人　平成30年12月推計人口：81,017人
・区内の年間商品販売額
　平成3年度：360,225百万円　平成19年度：275,910百万円　平成24年度：235,389百万円　平成26年度：279,217百万円
・区内の工業製品出荷額
　昭和63年度：263,454百万円　平成20年度：82,517百万円　平成25年度：63,713百万円　平成26年度：62,322百万円
（事業所統計調査等より）
・事業所数

平成21年	①サービス業：1,430	②卸売・小売・飲食業：1,235	③製造業：654
平成24年	①サービス業：1,282	②卸売・小売・飲食業：1,085	③製造業：605
平成26年	①サービス業：1,185	②卸売・小売・飲食業：1,065	③製造業：567
平成27年	①サービス業：1,205	②卸売・小売・飲食業：1,085	③製造業：569

・築港の観光資源
　赤レンガ倉庫、レトロビル、築港高野山、
　港住吉神社、海遊館、マーケットプレース、
　天保山岸壁（クルーズ客船）、
　中央突堤のダイヤモンドポイント（夕陽）
・築港地区の人口
　平成22年国勢調査：6,620人　平成27年国勢調査：6,304人　平成30年9月住民基本台帳人口：6,155人
・地下鉄大阪港駅の降車人数
　平成24年度（平成24年11月13日調査）：8,713人　平成25年度（平成25年11月19日調査）：9,605人
　平成26年度（平成26年11月11日調査）：9,452人　平成27年度（平成27年11月17日調査）：10,107人
　平成28年度（平成28年11月8日調査）：10,078人　平成29年度（平成29年11月14日調査）：11,281人
・まちづくりに活用できる資源・資産
　弁天町駅前土地区画整理記念事業(平成33年度完成予定)
　市岡商業高校跡地、JR臨港（貨物）線跡地など

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・平成30年10月の推計人口が平成22年国勢調査時より3,800人以上減少しており、港区が住みやすいまちであると感じられる情報の発信が不十分である。
・区内の人口減少は続いており、それに伴い小売店の販売額も減少するなど、まちのにぎわいが縮小している。
・港区にはこれまで卸売・小売業の事業所や飲食店が多く、準工業地域にはものづくり企業が多数立地していたが、近年、マンションや住宅建設が進む中、住工混在地域が増え、後継者難の零細企業が多いなど、商工業の経営環境が厳しい状況となり経営基盤が脆弱化している。
・築港地区は、海遊館などの近代的なアミューズメント施設のほか、歴史・文化などの資源が豊富に存在するものの、これらの魅力が十分に活かせておらず、地区の人口減少も顕著であることから、まちの衰退が進んでいる。
・区内には、市岡商業高校跡地、JR臨港（貨物）線跡地など、まちづくりに活用できる資源、資産があるが、これまで主に関係局においてその活用や処分の検討が進められ、まちづくりの観点からの有効な活用策の検討は行われてこなかった。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・港区が住みやすいまちであると感じられる魅力ある情報を発信し、まちの活性化につなげる必要がある。
・港区の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、地域、商店、企業等に対してビジネス支援情報を提供するとともに事業者間の出会いの場の提供やマッチングをサポートしビジネス機会の創出につなげる必要がある。
・ニュービジネス、ベンチャー企業などの次世代を担う産業の創出支援のため、企業、商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。
・大阪の集客観光拠点の重点エリアに位置づけられている築港・天保山エリアにおいて、豊富な観光資源などを生かして、まちづくりの視点からにぎわい創出や子育て世代の居住促進など地域の活性化を図っていく必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　５－１【地域資源を活かしたまちの活性化】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

区内の商工業者等が地域資源を活かしながら事業活動を行い、まちが活性化している。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

商店街等が連携してにぎわいイベントや個性ある取組を行うことでまちの活性化につながっていると感じる区民の割合
30年度：44.5%→平成31年度：60%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介により、まちの魅力発信を行う。
・事業連携によるビジネスチャンスを広げるため、区内外の商工業者間の交流機会を提供する。
・地域や事業者等との連携による地域資源を生かした商店街の取組を支援する。
・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」が、事業者利益につながるよう公民連携で販売力を強化する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組５－１－１【商工業者のビジネス操業環境の整備】

29決算額	－ 円	30予算額	1453 円	31予算額	9,628千 円

計画

当年度の取組内容

港区における企業と商工団体、行政等による公民連携を強化し、それぞれの強みを生かしてビジネス機会の創出、次世代を担う人材の育成を支援することで、産業振興を図りまちの活性化をめざす。

・港区産業推進協議会と連携した区内産業振興
・中長期的な次世代育成支援事業（企業のキャリア教育プログラム実践）
・研究開発型ベンチャーと町工場等との連携促進支援
・大正・港ものづくり事業実行委員会事業（オープンファクトリー、修学旅行生の工場見学等への参画）
・商工会議所との連携事業（ものづくり加工ネットワーク交流会等）
・専門家と連携した空家や公共空間のリノベーションによる新規事業者誘致

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

ベンチャーと区内事業者との開発連携創出：2件以上
【撤退・再構築基準】
ベンチャーと区内事業者との開発連携創出が2件1件以下であれば事業江尾再構築する。

前年度までの実績

<29年度>
・（一社）港産業会、青年部会、大阪商工会議所との連携事業（ビジネス講演会開催）の実施と港区産業推進協議会の設立
<30年度>
・大正・港ものづくり事業実行委員会事業の実施（オープンファクトリー、修学旅行生の工場見学、ものづくりフェスタへの参画等）
・企業の地域貢献活動への参加促進（工場見学、こども110番の家、高齢者見守り、防災サポーター、清掃活動等）
・大阪商工会議所西支部と企業プレゼンテーション交流会共催
・港区産業推進協議会として、企業のキャリア教育プログラムを開発し、区内小学校の授業において「ものづくり体験プログラム」を実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組５－１－２ 【港区の魅力発掘・創出】

29決算額	772千 円	30予算額	1,057千 円	31予算額	870千 円

計画

当年度の取組内容

「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。また、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。

「みなトクモン」開発に関心を持つ事業者等を対象とした「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：年3回以上
「みなトクモン」開発を促進するため　みなトクモン募集及び「港区魅力発掘・創出事業の取組み」紹介リーフレットを作成
「みなトクモン」に関する事業者等の取組に関する情報発信：随時

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：50%以上
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数（5品）
【撤退・再構築基準】
「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度が前年度以下であれば事業を再構築する。
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数が3つ以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<29年度>
・「みなトクモン」認定　44品
・みなトクモンに関する情報発信　ツィッター51回、　区HP14回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
<30年度>
・「みなトクモン」認定　46品
・みなトクモンに関する情報発信　ツイッター31回、区HP3回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　5－2 【築港地区のにぎわいづくり】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・公民連携によるまちづくりが進み、まちが活性化している。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
〇築港・天保山エリアに魅力を感じる区民の割合
30年度：75.1%→31年度：80%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、当エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を当エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、にぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組5－2－1 【「築港・天保山まちづくり計画」の推進】

29決算額	1,437千 円	30予算額	565千 円	31予算額	1,116千 円

計画

当年度の取組内容

副市長をリーダーとする「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議（庁内検討体制）において策定した中長期的な「築港・天保山まちづくり計画」に基づき、当エリアの「暮らす」「遊ぶ」「働く」機能の魅力向上に資することを目的として、将来のまちの姿や変化を想定して設定した具体的な取組み期間を基に、先導的に着手する活動・事業などを公民連携等により戦略的に順次展開する。

・サイクルイベント社会実験の実施

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

サイクルイベントの本格実施に向けた課題の把握。

【撤退・再構築基準】
（複数年事業）

前年度までの実績

・多言語エリアマップ「OSAKA BAY DIARY」の作成（30年度）
・リノベーション複合施設「KLASI COLLEGE」を活用した地域活性化プロジェクト開始（30年度）
・シェアサイクルによる回遊性向上実証実験（Bayside Cycle（ベイクル））開始（30年度）
・空き家片付け・活用セミナーの開催（30年度）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　5－3 【まちづくりに向けた行政資産等の活用】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・まちづくりに活用できる資源や資産について、区民の意見も踏まえ、そのストックやまちづくりの方向性に見合った有効な活用計画が策定されている。	・これからのまちづくりの方向性を踏まえ、区内の遊休地や資産の活用について、関係局と連携して活性化策の検討を進める。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた区民の割合 30年度：18.1% → 31年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A：順調　B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組5－3－1 【弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討】

29決算額	－ 円	30予算額	58,000千 円	31予算額	52,870千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
弁天町駅前土地区画整理記念事業の記念施設として、広く区民に役立ち、今後のまちづくりに貢献する公共施設「（仮称）区画整理記念・交流会館」の整備を推進する。 ・実施設計（30～31年度） ・事業の進捗について区民への周知	「（仮称）区画整理記念・交流会館」の区民の認知度：50%以上 【撤退・再構築基準】 （別途決定済）
	前年度までの実績
	・大阪市戦略会議にて「弁天町駅前土地区画整理記念事業計画」を決定（26年度） ・公募委員等からなる「弁天町駅前土地区画整理記念事業検討ﾜｰｷﾝｸﾞ」を通じ「（仮称）区画整理記念・交流会館基本構想」を策定（27年度） ・基本構想のコンセプトを反映して施設の諸元を具体化するため、基本計画の策定（28年度） ・交流会館内の民間等附帯施設の運営事業予定者を公募により選定し、予約契約を締結。（29年度） ・交流会館の基本設計（29～30年度）、 　実施設計（30～31年度予定） ・広報紙掲載（随時）、区政会議での報告（随時）、区民情報コーナーのパネル設置（通年）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題6 【区民意見を反映した区政運営】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

多様な区民の意見・ニーズを的確に把握し、区政運営に反映するなど区内の実情や特性に即した自律した自治体型の区政運営が行われている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（区民モニターアンケート〔29⇒30年度〕より）
・区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合〔43.6%⇒47.1%〕
・区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合〔23.2%⇒33.3%〕
・区役所が様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげようと努めていると思う区民の割合〔15.0%⇒21.2%〕
・区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合〔43.9%⇒48.2%〕
・区役所が効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組を行っていると感じている区民の割合〔20.9%⇒29.9%〕

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・市民の声、みなと改善箱、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区民の意見やニーズの把握に努めているが、肯定的に感じている区民の割合が43.6%と低く、区役所による意見等の把握が十分とはいえない。
・区民の意見や要望を聞き、区政運営に反映するよう努めているが、肯定的に感じている区民の割合が23.2%と低く、区民の意見等を反映した区政運営が十分に行えているとはいえない。
・様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民の評価を受け運営の改善に努めているが、肯定的に感じている区民の割合が15.0%と低く、区民の評価が運営改善に十分に反映されているといえない。
・広報紙、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について積極的に情報発信を行っているが、肯定的に感じている区民の割合が43.9%と低く、区役所による情報発信の内容は十分に行えているとはいえない。
・効果的・効率的な業務運営をめざして様々な取組を行っているが肯定的に感じている区民の割合が20.7%と低く、区役所による効果的・効率的な業務運営が十分に行えているとはいえない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・多様な区民の意見・ニーズを的確に把握する必要がある。また区役所がさまざまな媒体を活用して、区民の意見やニーズの把握に努めていることについてより広く情報発信していく必要がある。
・区民の意見や要望を聞き、区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その取組や成果について積極的に情報発信していく必要がある。
・施策・事業についての成果を区民が評価し、施策・事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。
・さまざまな機会をとらえて、区政に関する情報を積極的に発信していく必要がある。
・「市政改革プラン2.0」（区政編）に基づいた市政改革の取組を着実に実践し、積極的に情報発信していく必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　６－１【多様な区民の意見・ニーズの的確な把握】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・区民モニターアンケートをはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態
・区役所が、区民から寄せられる日常生活に関する様々な相談や要望を総合的に受け付け、個々の事案に応じて関係局等への連絡や指示を適切に行うとともに、状況を相談者等にフィードバックしたりするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たしている状態。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
〇区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合　30年度：47.1%→31年度：60%以上
〇日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合
　30年度：77.0%→31年度：80%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・区政運営について、区民モニターアンケートや「市民の声」などを通じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映する。
・他区・他都市の事例を参考に効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして24区で共有された内容について、当区において実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。
・区民の日常生活の安全･安心を担う身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられるさまざまな相談や要望を受け付け、各局と連携し適切に対応する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－１－１【区の広聴関係事業】

29決算額	1,316千 円	30予算額	2,312千 円	31予算額	2,183千 円

計画

当年度の取組内容

「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」を通年実施

区政・市政に関する区民の意見・要望等を適切かつ迅速に処理を行い、説明責任を果たすとともに、ご意見を区政・市政に反映させる。

効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：60%以上
【撤退・再構築基準】
区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合が40%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

29年度
区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：43.6%
30年度
区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：47.1%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組６－１－２ 【区役所の相談機能の強化】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
日常生活に関する様々な相談や要望を来庁･郵便、電話やインターネットなどにより受け付け、関係部署と連携して適切に対応するとともに、状況を相談者等にフィードバックするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たす。 ・来庁･郵便、電話やインターネット等による受付、フィードバック：随時	日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合が70%以下の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	受け付けた相談や要望について関係部署と連携し対応

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　6－2 【区民の参画と協働による区政運営】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・区政会議をはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
○区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合　30年度：33.3%→31年度：60%以上
○区役所が、様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、企画・計画段階から、区民の参画や協働を得るように努めていると思う区民の割合　30年度：33.2%→31年度：60%以上
○区役所が、様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげるように努めていると思う区民の割合　30年度：21.2%→31年度：60%以上
○区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合　30年度：88.1%→31年度：88.2%以上
○区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合　30年度：90.5%→31年度：90.6%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・区政運営について、区政会議や区民モニターアンケートなどを通じて、計画段階から多様な区民の声を反映させながら進めるとともに、より多くの区民からの評価をいただき区政に反映させる。

・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階から区民の意見や要望を把握し反映させる。

・教育行政連絡会議や区教育会議（区政会議・こども青少年部会）を活用して、学校・地域・保護者の多様なニーズを汲み取った教育施策を推進する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組6－2－1 【区における住民主体の自治の実現】

29決算額	369千 円	30予算額	501千 円	31予算額	501千 円

計画

当年度の取組内容

全地域活動協議会の代表者や公募の区民の委員で構成する「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただく。いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明する。
・平成30年4月～平成31年3月
　区政会議（全体会議　3回、部会3部会×3回程度）

区政会議のより活発な意見交換に向け、区政会議委員に対して会議運営上の課題把握のためのアンケートを実施するとともに、課題改善を図り対応状況について区政会議で説明する。
区の取組について、区政会議委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合：60%以上

【撤退・再構築基準】
区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合が35%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合：28年度　38.7%　29年度　23.2%　30年度　33.3%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　６－３【区政情報の積極的な発信】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・区政運営に関する情報が区民全体に着実に届けられ、理解を得ている状態。	・多様な区民の意見やニーズを踏まえた施策を実施し、その取組や成果等の区政運営に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合・・・30年度：48.2%→31年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A：順調　B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－３－１【区政情報の積極的発信】

29決算額	15,404千 円	30予算額	16,566千 円	31予算額	17,101千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域の実情や特性に応じた施策や事業を各部局と連携して実施し、その取組や成果を区の広報紙やホームページ、ツイッターなどで積極的に発信する。 ・区ホームページ、ツイッター、フェイスブックへの区政情報の掲載 ・広報紙の全戸、全事業所配布 ・区広報板への区政情報の掲載 ・区内協力事業所での区政関係資料の配架 ・区内イベントでの区政関係資料の配布	区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 「区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている」と答えた区民の割合が30%以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	29年度 ・区広報紙への区長メッセージの掲載：12回 ・区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回 ・ツイッター・フェイスブック投稿：727回 ・区広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000か所） ・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180か所） ・区民まつり、天保山まつり等で区政関係資料を配布 30年度 ・区広報紙への区長メッセージの掲載：12回 ・区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回 ・ツイッター・フェイスブック投稿：1,383回（2月末） ・区広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000か所） ・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180か所） ・区民まつり、天保山まつり等で区政関係資料を配布

中間振り返り

プロセス指標の達成状況			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　６－４【区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・暮らしに必要な情報や魅力ある情報が提供され、区の施策・事業が住民に十分に理解されている状態。
・区役所来庁者に等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態
・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう様々な取組が進められており、区民がそのことを知っている状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数
30年度：3.7点→31年度：3.5点以上
○効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組をおこなっていることを知っている区民の割合
30年度：29.9%→31年度：60%以上
○不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）
29年度2件→31年度：6件以下
○日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合
30年度：90.2%→31年度：90.3%

戦略（中期的な取組の方向性）

・ 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での応対の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
・ 区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民にそのことを伝えていく。
・不適切な事務処理の発生を防ぎ、事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－４－１【窓口業務におけるサービスの向上】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での応対の向上を図るとともに、職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、区役所サービスの向上に向けた取組を推進する。

・窓口サービス向上委員会における取組と実践

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：86%以上
・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数：3.5点以上
【撤退・再構築基準】
区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合が70%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

区政運営に関する事項についてのアンケートで「区役所での来庁者への案内サービスや窓口での応対について、以前と比べて良くなったと感じましたか」との質問に対する肯定的意見の割合
29年度　85.7%　30年度　81.7%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組６－４－２ 【区民が納得できる効果的・効率的な業務運営】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、より効果的・効率的に行うとともに、区民にその取組を伝えていく。

・「市政改革プラン2.0（区政編）」に基づいた市政改革の取組の実践と情報発信

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に即して区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合：60%以上
【撤退・再構築基準】
上記区民の割合が40%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

区役所の効率的な業務運営に向けた取組が進められていることを知っている区民の割合
27年度　26.9%　28年度　27.6%　29年度　20.7%　30年度　29.9%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組６－４－３ 【効率的な区行政の運営の推進】

29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

区役所事務の標準化・BPRを計画的に推進する。
・公金にかかる事務の流れの「見える化」
・不適正事務につながるリスクを検証（現金管理、書類管理、入力・審査誤り等、原因毎に分類して検証）
・リスク対策としての事務手順の見直し

自主的・自律的なPDCAサイクルの徹底を促進する。
・職員研修の実施

効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）：29年度件数（7件）の10%減の6件以下
・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合90.3%以上
【撤退・再構築基準】
・不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）が29年度件数の10%減の件数以上であれば取組内容を再構築する。
・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が80%以下であれば取組内容を再構築する。

前年度までの実績

不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）　28年度8件　29年度7件
日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合
28年度83.9%　29年度89.4%　30年度90.2%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目１　【歳入の確保（独自財源の確保）】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区が所有する資産を活用した広告事業等を推進し、独自収入を確保する。 （取組の概要） 区役所庁舎敷地等及び各種広報媒体などを積極的に活用し、広告料収入や目的外使用料収入など区独自財源の確保に向けて取組む。 （目標） 31年度末までに、広告収入及び駐車場収入等を含めて年間1,500万円を目標とする。	（取組の内容） ・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを引き続き行い、収入の確保に向けて取組む。 （目標） ・区広報紙、ホームページバナー等・・・・・5,338千円 ・庁舎壁面、モニター広告、ネーミングライツ等・・・・・2,913千円 ・自動販売機の設置使用料・・・・・2,665千円 ・駐車場収入・・・・・3,937千円 ・古紙売却代・・・・・150千円

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ｉ）実施見込み （ii）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「③」の場合は必須
	①：目標達成　②：目標未達成		

取組項目2 【歳出等の削減】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 本市の厳しい財政状況を踏まえ、事務費の節減や事業の見直しにより経常経費を削減する。 （取組の概要） 区庁舎の維持管理運営経費及び一般管理費について、継続的な削減に取組む。 （目標） 庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、前年度比減の達成。	（取組の内容） ・備品・消耗品等の購入について、在庫管理を徹底するとともに一括購入や安価な商品を選択するなど経費の削減に努める。 ・事務の効率化を図り、経費節減に向けできるものから順次実施する。 （目標） 庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、29決算額以下の達成。

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「③」の場合は必須
	①：目標達成　②：目標未達成		

取組項目3 【市民利用施設の見直し】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 本市の将来の人口推移や厳しい財政状況などを見据え、中長期的な視点に立ち弁天町駅前土地区画整理記念事業で新た（仮称）区画整理記念・交流会館を整備し、現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザを再構築して区役所で一体的に管理・運営を行う。 （取組の概要） （仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営に向けた取組について、関係局と調整を行う。 （目標） ・（仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営の実施。	（取組の内容） ・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、（仮称）区画整理記念・交流会館の運営経費の確保及び効率的な運営に向けて取組む。 （目標） ・（仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営の根拠条例及び運営方法の枠組みの整理。

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「③」の場合は必須
	①：目標達成　②：目標未達成		

【様式4】

外部評価意見への対応方針

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
1	「H30.6」	平成30年度第1回港区区政会議こども青少年部会で、平成29年度港区運営方針具体的取組「家庭学習促進」について、「港エンパワメント塾」を継続して参加しようとしたが、事業者に聞くと「やめました」との返事で申込むことができなかった。現状どうなっているのか。また、今後、どうしていくのか、との意見をいただいた。	昨年度実施した「港エンパワメント塾」のエンパワメント学習部分は、今年度も実施する予定です。昨年度、エンパワメント学習と連携して実施した教科学習部分については、塾代助成事業のクーポン上限の1万円で受講できる塾事業者の事業となっており、今年度については、未だ実施されておりません。区としては塾代助成事業のクーポン1万円だけで参加できる塾の開設を促進するため、受講生募集等の支援のメニューを用意し、塾事業者を募集しています。	①
2	「H30.6」	平成30年度第1回港区区政会議福祉部会資料について、会議では、網羅的な内容の説明ではなく、区役所では、ここの内容はこう考えているので、ご意見はありませんかというふうに問いかけるような内容の方が良いと思う、との意見をいただいた。	区政会議については、「区政会議の運営の基本となる事項に関する条例」第5条で、 ① 総合的な政策 ② 主要な施策及びその予算 ③ 主要な施策の実績及び成果の評価 について、委員の意見を求めることと定められております。 今後の部会の運営については、ご意見をいただきたいテーマを絞って事前にお知らせするなどの方法も検討します。	①
3	「H30.6」	平成30年度第1回港区区政会議防災・防犯部会で、平成29年度港区運営方針具体的取組「災害時における初期初動体制の強化」について、災害時における初動体制の強化のために行う訓練について、参集した直近参集職員の割合目標は100%にすべき。業務よりも訓練を優先させるべき、との意見をいただいた。	参集した直近参集職員の割合目標は100%に改善します。今後は、職員の訓練参加について所属間での調整を行い、全員参加をめざします。 また、体調不良などの事情によりやむを得ず参加できなかった職員に対してはフォローアップ研修などにより補完を行い、直近参集職員の意識向上を図ります。	①
4	「H30.6」	平成30年度第1回港区区政会議全体会で、市岡商業高校跡地の有効活用について、区が協議している関係局とはどこか。区内部での検討や関係局との協議が、具体的にどこまで進んでいるのか教えてほしい。 また、同跡地については、大学にこだわらず、例えば研究施設への売却などより幅広い視野にたって、民間による活用が実現するよう、区が主体性をもって、積極的かつスピード感のある動きをお願いしたい、との意見をいただいた。	港区役所では、用地を所管する教育委員会事務局、未利用地売却を監理する契約管財局、大学誘致の観点から経済戦略局の各局と協議してきました。 これまでの検討・協議としては、平成26年度に実施した、大学等の立地を条件とする公募売却に応募がなかったことから、再度公募して同様の結果とならないように、大学等のニーズを見極めるとともに、これまでの地域の要望を踏まえて、売却をどのように進めるのか、慎重に検討を進めています。 また、検討にあたっては、本市湾岸部におけるIR（統合リゾート）や万博誘致のながれのなかで弁天町付近の開発を巡る市場の動向を注視していく必要もあると考えています。 なお、土地の用途としては、これまでの検討状況を踏まえると、少なくとも大学等を単体とする開発ニーズの具体化は厳しいのではないかと感じており、用途条件の何らかの緩和や複合的な開発といったことも含めて、マーケット・サウンディング（リサーチ）等によってニーズを再度把握していくことも視野に入れて、検討を進めます。	②
5	「H30.6」	平成30年度第1回港区区政会議全体会で、大阪みなと中央病院移転に伴う事後措置について、区役所から文書で事前に回答を受領したが、区役所から大阪みなと中央病院への働きかけについて、今後、文書で記録し公開する形で進めていただくよう強く要望する。 また、病院移転後の築港地区での受診機会の確保について、同地区には賀来医院しか診療所がなく、医院が一つでも開業するよう願っているが、このことについてどう考えているのか。	大阪みなと中央病院との協議については、基本的には柔軟に意見交換ができるよう議事録作成にこだわらずに進めておりますが、進捗状況に応じて、協議内容の記録を作成するなど、ご発言の趣旨にも留意しながら、病院と調整して検討します。 築港地区での受診機会の確保に向けては、JCHO・大阪みなと中央病院への働きかけを引き続き行っていくとともに、空き家・空き室を活用したリノベーションによる診療所の開設が促進できればと考えていますが、そのためには、採算の取れる患者数などの情報が必要です。参考情報があればご提供をお願いします。	②

6	「H30.6」	平成30年度第1回港区区政会議全体会で、平成30年6月18日の「大阪北部地震」について、市岡小学校において、外国籍の方が避難して来られたが受け入れてもらえず、帰宅したと聞いた。この指示は適切であったのか、との意見をいただいた。	状況を把握していないので、学校に確認します。 その後、学校に確認したところ、地震当日の8時30分頃、小学校に外国籍の方が避難されてこられました。 学校の対応として、区役所（区災害対策本部）からの避難所開設の指示も来ておらず、丁度、児童を校庭に集合させて安全確保を図っていた時だったので、受け入れることは難しい旨をその方に伝えたところ帰宅され、その後は来られなかったとのことでした。 区役所（区災害対策本部）としては、8時30分の時点では区内の被害状況等がつかめておらず、また避難を希望する人の情報が入っていなかったため、学校に避難所開設の協力依頼を行いませんでした。しかし、学校から区役所に連絡があれば、区職員を学校に派遣したり、場合によっては自主防災組織に避難所開設を要請するなど、何らかの対応をすることは可能であったと考えています。 今回の事案を踏まえ、今後、学校との情報連絡のルール化や、自主防災組織による避難所開設のルールの整理などを行います。	②
7	「H30.6」	平成年度第1回港区区政会議全体会で、平成30年6月18日の「大阪北部地震」について、災害時の情報連絡体制について検討すべきではないか、との意見をいただいた。	災害時に電話回線や無線がつながりにくくなる状況が発生するため、地域と区本部をつなぐ無線の増強のほか、SNS等を活用した情報連絡体制の構築等を検討します。	②
8	「H30.6」	平成年度第1回港区区政会議全体会で、磯路中央公園内の西側トイレは男女共用であり、女性が利用しづらい状況です。同公園は子ども連れのお母さんも多く利用する公園なので改善してほしい、との意見をいただいた。	【建設局の対応・考え方】 磯路中央公園のトイレに関しまして、ご不便をおかけし申し訳ございません。 限られた財源の中、厳しい状況ではありますが、まずは、西側の男女共用トイレをパーテーションで区切ることで、男女別のブースを確保したいと考えております。 ただ、トイレ内のスペースが狭く、男性側のブースに新たに手洗いを設置することができないため、男子トイレのご利用者の皆様には、大変ご不便をお掛けしますが、トイレ外の手洗い場をご利用いただくことになります。 また、将来的には、現状のトイレの規模や集約化を検討し、財源の確保に努めながら、例えばトイレの建替えの時期に合わせ、公園を利用される皆さんが使いやすくなるよう公園のトイレを中央部に集約するなど、より利便性を高めるような整備について、前向きに検討したいと考えております。 なお、パーテーションの設置ができるまでの間につきましては、東側のトイレには、女性専用、男性専用、多目的トイレを備えておりますので、西側トイレに東側トイレのご案内を掲示させていただいております。 女性をはじめ、皆様には、大変ご不便をおかけしますが、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。	②
9	「H30.10」	平成30年度第2回区政会議福祉部会で、児童虐待の疑いがあった時にどこにどのタイミングで通報したらいいのかわからない人が多いのではないかと思う。 また、役所の業務時間外の場合はどうすればいいのか、との意見をいただいた。	児童虐待をはじめ高齢者や障がい者などの虐待が疑われる場合の通報先や、認知症の相談窓口など、緊急時の連絡先をできるだけわかりやすい形でとりまとめ、日ごろから支援を行っていただいている方々に配布したり、区民の皆さんにも活用していただけるよう区の広報紙に掲載するなどの方法を検討します。 なお、区役所の業務時間外の場合は、大阪市児童虐待ホットライン・こども相談センター、または警察にご連絡ください。	①
10	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、港区見守りコーディネーターは区役所や病院などに相談しにくい方が相談に来ることが多く、近所の方との世間話の中で認知症の発見・関係機関に繋ぐ・見守るということを行っている。 最近、若い元気な方からの引っ越し作業の手伝い等の電話が多いので、周知の際には、地域見守りコーディネーターの業務について、わかりやすく掲載してほしい、との意見をいただいた。	港区では、区内全11校下に地域見守りコーディネーターを配置し、高齢者をはじめ支援を必要とする人の相談や見守り支援等を行っていただいており、毎年、区の広報紙でその活動について紹介・周知しています。今後も、地域見守りコーディネーターの活動の趣旨が正しく区民の皆さんに伝わるよう留意しながら広報・周知を図ります。	②
11	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、特定健診は、すでに病気になっている人や健康で日常的に健康に関心がある人が受診する傾向にあり、そもそも働き盛りの人の受診が少ない。特定健診の受診率が他区より低いのは、大企業は企業健診が増えているが、中小企業は企業健診の実施が少なく、港区は中小企業が多いので原因のひとつではないかと思っている。企業健診として受診できれば受診率が上がるのではないかと思う、との意見をいただいた。	個人事業主へのアプローチとして、先ず区商連を通じて各商店で働いておられる国民健康保険被保険者に対して特定健診の受診勧奨を行っていきたいと考えています。また、その他の個人事業主への啓発のアプローチ方法についても検討を行い、できるものから取り組みます。	①

12	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、各種がん検診の受診率が他区より低いのは、がん検診を受けられる医療機関が他区よりも少ないことが原因のひとつではないかと思っている（肺がんは、医師2名が必要。胃がんの内視鏡検査は実施機関が少ない）。 大腸がんについては、結果が出るまで3回の通院が必要となる医療機関もあり面倒など、制度的な問題があるので容器を封筒に入れて郵送するなど通院回数を減らすよう検討してはどうか、との意見をいただいた。	ご意見のとおり、港区では肺がん検診や胃がんの内視鏡検査を取り扱う医療機関の数は限られています。 また、大腸がん検診についても結果がわかるまでに手間を要するといった課題がありますが、以前本市でも実施していたような、大腸がん検診の対象者全員への容器の郵送を区役所として実施することは費用の面から困難です。 一方、港区内には、5つのがん検診をすべて受診できる医療機関が3か所あり、大腸がん検診受診のための通院が受診当日の1日のみで済む医療機関もあります。今後、そうした医療機関を区民の皆さんにご案内できるよう関係先との調整を進めるなど、がん検診の受診率の向上に向けたより効果的な情報の発信や提供に取り組みます。	①
13	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、特定健診の受診率が低いと国保の保険料が上がる制度になっている。それをダイレクトに伝えてもいいのではないか、との意見をいただいた。	国民健康保険料の引上げにつながるペナルティの制度は、現在いくつかの項目の総合評価により交付金が交付される制度に変更されており、特定健診の受診率もその項目の一つですが、大阪市では加点の高い糖尿病重症化予防の取組み等を行っており、総合評価のうえで交付された交付金等により保険料を前年度より据え置いている状況です。いただいたご意見も踏まえ、どのような情報を伝えることで特定健診の受診行動につながるのか、引き続き検討します。	②
14	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、認知症支援ネットワークの充実とあるが認知症と判断されると本人はショックを受けると思われる。認知症患者等の社会活用参加など生涯現役を目的としたケアが必要ではないか。また、若年性認知症の患者が増加傾向にあるのではないかと思っている。働き盛りの状態の時にそのような判断がされれば職を失う可能性もあり生活に支障がでるので、まわりのケアが必要だと思う、との意見をいただいた。	認知症については、早期発見・早期治療することで、症状の進行を止め、自宅での自分らしい生活を送ることが可能となっています。しかし、一方で一般の方の認知症への理解がされにくいと認識しています。 区役所では一般市民を対象とした認知症に関する講演会や相談会を実施しているほか、今年度は若年性認知症をテーマに専門職向け講演会を開催し、支援者の理解を深めることとしています。 今後も若年性認知症、認知症の方の社会参加をはじめ、認知症に対する社会の理解と支援を広げる取組みについて、皆さまのお知恵をお借りしながら検討します。	①
15	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、「認知症相談会」は見守るための相談会なのに名称で誤解を招く可能性があるので「認知症見守り相談会」等に名称変更してはどうか、との意見をいただいた。	「認知症相談会」は平成24年より、区民の方に、認知症の理解を深めていただくため、地域に出向き開催をしています。名称につきましては、相談会の趣旨が正しく理解されるものに変更するよう検討します。	①
16	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、診療所の情報について、診療時間や往診の有無など港区役所のホームページで掲載されているそうだが、「広報みなと」にも掲載してもらえないか。 校下ごとの情報が記載されたチラシを作成して配る、なども検討してほしい、との意見をいただいた。	ご意見を踏まえ、広報みなとへの掲載・チラシの作成や校下毎の医療機関リストの各地域の老人憩の家への配架等、区民の皆さまに必要な情報をお届けする方法を検討します。	②
17	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、区政会議の認知度が低いと思う。区政会議や部会でどんなことが話し合われたのか、会議で出された意見と区役所の対応・考え方などを「広報みなと」に掲載してほしい。そのことで区政会議の様子がわかり、理解も深まるのではないか、との意見をいただいた。	区政会議に関する記事を定期的に「広報みなと」に掲載しています。平成30年2月号では、1ページ分の記事で「区政会議ってなに？？」と題して、役割・開催状況・会議の内容などを掲載しました。平成30年5月号では、「会議での主な意見と区役所の対応・考え方」を掲載しました（参考のとおり）。 区政会議開催ごとの掲載には至っていませんが、区民の皆さまに「区政会議」を理解していただけるように、会議の状況や意見を踏まえた改善事例などわかりやすい記事づくりに努めます。	①
18	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議福祉部会で、地域の方から介護保険の還付金の申請書の書き方で相談を受けていた時に、ちょうど還付金詐欺と思われる電話がかかってきた。申請書が届いているので答えてしまう可能性があるので、封筒に「区役所から電話をすることはありません」など注意喚起の文章を記載してほしい、との意見をいただいた。	封筒を作成している福祉局にご意見の趣旨をお伝えしました。引き続き、局に対して対応についての働きかけを行います。	①
19	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議こども青少年部会で、平成30年度港区運営方針具体的取組4-1-3「家庭学習促進」について、成績が上位の層が行く塾はいっぱいあるのだろうが、成績を上げるために、それ以外の層が行く塾の情報が欲しい、とのご意見をいただいた。	大阪市塾代助成事業のホームページが開設されており、参画している事業者については、「個別指導」等の条件を入れて事業者を検索できるようになっており、周知に努めます。	①

20	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議こども青少年部会で、台風21号で各校の休校の情報が届く中、こどもの在籍している中学校は、朝の判断というところまで引っ張られた。また、チャレンジテストについても、停電で給食がつくれないのでお弁当での実施となった。私が住んでいる地域の3分の2ほどが停電でご飯が炊けず弁当も作れない中、近くのコンビニのパンやおにぎりも売り切れるような状態となり皆が困った。このテストは一斉にやらなければならないのか。落ち着いた環境で全体で、港中学校のようにズラせなかったのか。個別の事案も、区内の他の地域でも、どのようなことが起こっていたのかを共有することが大事。今度、同じような台風が来た時は、対応は改善されているのか、との意見をいただいた。	教育委員会は当初、「朝の7時時点に暴風警報が出ていると休校」としていたが、前日の午後6時半に翌日の休校の通知が学校に出された。そのため、既に教職員がすべて下校している学校もあり、保護者への連絡にばらつきが出た。また、これほどの風災害の被害は初めてだったこともあり、チャレンジテストを含め今回の対応やご意見について、教育委員会に報告するとともに、集約して、課題抽出し、検証を行い、対応策を作っていきます。	①
21	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議防災・防犯部会で、広報みなと8月号での防災特集号の防災マップに、防災サポーター等による災害時に役に立つ協力内容について（例えばフォークリフトの貸し出し）も記載するなどすればもっと良いものになると思う、との意見をいただいた。	大規模災害発生時、企業・事業所や店舗等が人的・物的資源を活用し、港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献頂く災害時ボランティア登録制度を設けており、 （1） 労務、技術の提供 （2） 食料品、飲料水、日用品等物資の提供 （3） 駐車場、倉庫、客室、オープンスペース等の施設の開放 （4） 資機材等の提供等 について協力ならびに支援いただける内容を区のホームページに掲出しています。 今後、より多くの区民に周知するために、協力企業の理解を得ながら、地域と連携して防災マップ等を通じた広報周知を検討します。	②
22	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議防災・防犯部会で、港区内の郵便局は区と災害時に協力する協定を結んでいるので、防災マップの掲出など日常においても協力していきたい。 また、HPや電子媒体による情報を取得しにくい高齢者の利用も多いことから、防災情報に限らず、特殊詐欺などの防犯情報の掲出などの協力も行っていきたい、との意見をいただいた。	郵便局は高齢者の方も多く利用されるため、区内郵便局との協定を活用し防災や防犯情報の広報周知を行ってまいります。	①
23	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議防災・防犯部会で、有効な広報手段としては、行政からの一方的な情報発信だけではなく、区民から区役所や行政に対して、様々な問合わせや意見等をどこにすればよいかがわかるように窓口整理をして伝えておく。 デジタルやアナログの多様な手法での広報周知のほかに、区民から意見を募る方法を検討してはいかがか。 行政と区民とのつながりをつくっておくことが災害時にも役立つと考える、との意見をいただいた。	区政・市政に関するご意見や問合せ先が不明な場合は、港区役所の1階庁内案内や6階総務課62番窓口（電話06-6576-9683）で一括して対応しています。 さらに、「市民の声」として、区政・市政に関するご意見・ご要望等をインターネット、電話、ファックス、投書、来訪、ご意見箱などによりお受けしております。 大阪府北部地震や台風の後、災害ごみや道路上の危険物、倒木などの相談先等を一覧にして区のホームページでお知らせしました。今後は災害時に地域と区役所との情報連絡の仕組みとしてLINEの活用なども検討します。	②
24	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議防災・防犯部会で、津波の際に避難する場所などを決めておく必要があるのではないか。 津波襲来時に指定津波避難ビル以外へ避難する人も多くいると考えられるため、津波避難者への対応法等について、建物所有者や住民等に周知しておく必要があると思われる。 津波の際に浸水時間が長期に及ぶ場合を想定して避難ビルにゴムボートや備蓄品（水、食料、トイレなど）を配備した方が良いのではないか、との意見をいただいた。	今年度、地域における防災学習会において地域ごとに班や町会単位で具体的にどこに一時避難するのかを決めて、地域防災計画に盛り込んでいくよう地域とともに取り組みを進めています。 避難者が自助により必要な物資を準備したうえで避難することが基本ですが、受け入れ側の建物所有者や住民等への津波避難者への対応法等について理解をいただく機会について検討します。 自助の取り組みとして、日頃から非常持ち出し品（水、食料、簡易トイレ）を準備しておくよう啓発しています。なおゴムボートについては、他区でも配備されている地域もありますので地域の判断で配備の検討をお願いします。	②
25	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議防災・防犯部会で、大阪府北部地震の際に、市長が学校休校指示を出して混乱が生じたと聞いているがどうか、との意見をいただいた。	市長が市災害対策本部長の立場からの判断で学校休校指示を出しましたが、教育委員会事務局との電話回線が不通の状態となっており、区担当教育次長（区長）から、区内小中学校へ市長指示を電話で伝え調整するも、情報伝達等で混乱が生じました。 この度のことを受けて、市長（市災害対策本部）、教育長（教育委員会）、区長（区対策本部）、学校長（学校園）の間の指揮命令系統・情報伝達・情報共有のあり方を整理しています。	①
26	「H30.10」	平成30年度第2回港区区政会議防災・防犯部会で、広報みなと8月号での防災特集号は内容は良いのだが、6～8頁で広報紙の中とじ込みになっているので表面からはわかりにくいので表に出した方が良い、との意見をいただいた。	現状の広報みなとの編集では、保存版特集号を表面にすることは困難ですが、1面に特集号を案内する記事を掲載するなど、工夫して対応します。	②

※分類
①当年度（30年度）において対応　②31年度運営方針に反映または31年度に対応予定
③31年度では対応できないが、今後引き続き検討　④対応困難または対応不可
⑤その他